

## 調査の概要

- ① 調査の目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に800社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成21年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 251事業所（回収率 31.4%）
- ⑥ 有効回答数 251事業所（回収率 31.4%）
- ⑦ 用語の定義

### 正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

### パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

### 派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

### 所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

### 変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

### 就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届出る義務がある。

### 雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの、「\*」はサンプル数が少なく公表できないもの

## 調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	34
	中大企業(30人～)	4
	合 計	38
製 造 業	小 企 業(～29人)	18
	中大企業(30人～)	12
	合 計	30
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64
	中大企業(30人～)	16
	合 計	80
金 融 業 保 險 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	0
	合 計	14
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29
	中大企業(30人～)	0
	合 計	29
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	5
	中大企業(30人～)	3
	合 計	8
サービス業	小 企 業(～29人)	23
	中大企業(30人～)	9
	合 計	32
そ の 他	小 企 業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	8
	合 計	19
不 明	小 企 業(～29人)	1
	中大企業(30人～)	0
	合 計	1

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	199
中大企業(30人～)	52

総 数	251
-----	-----

# 調査のまとめ

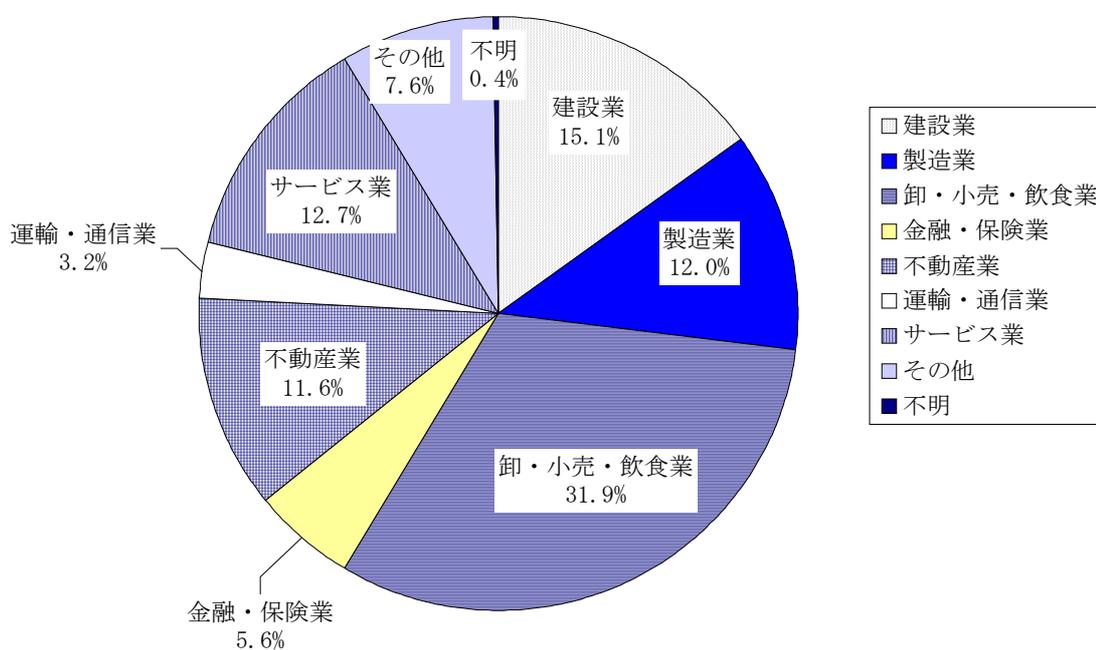
## 1 事業所の基本属性

### 業種別事業所構成

- 「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の31.9%） -

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が80事業所（31.9%）で最も多く、次に「建設業」38事業所（15.1%）、「サービス業」32事業所（12.7%）、「製造業」30事業所（12.0%）、「不動産業」29事業所（11.6%）、「その他」19事業所（7.6%）、「金融・保険業」14事業所（5.6%）、「運輸・通信業」8事業所（3.2%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	38	15.1%
製造業	30	12.0%
卸・小売・飲食業	80	31.9%
金融・保険業	14	5.6%
不動産業	29	11.6%
運輸・通信業	8	3.2%
サービス業	32	12.7%
その他	19	7.6%
不明	1	0.4%
合計	251	100.0%

(注) 構成比 (%) 表示について、小数点第2位を四捨五入しているため、実際の合計は100%にならない。

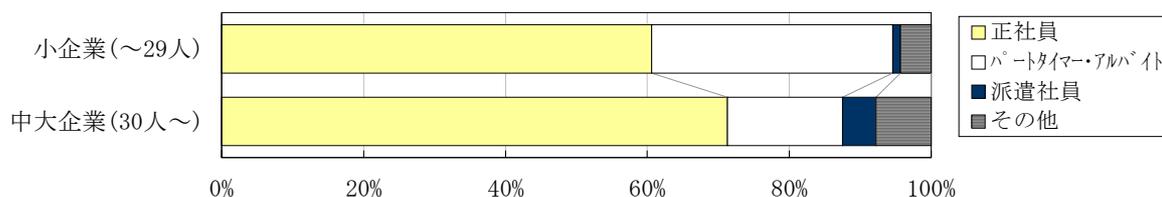
## 雇用形態

- 「正社員」の割合は、小企業（60.6%）・中大企業（71.3%） -

「正社員」の割合は全体の69.6%で、前年と比較すると6.5ポイントの上昇となっている。中大企業では「正社員」の割合が前年より8.6ポイント上昇したのに対し、小企業では4.1ポイント下降となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（86.0%）が高く、サービス業（56.1%）、卸・小売・飲食業（59.8%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（37.8%）とサービス業（29.3%）で高くなっている。「派遣社員」の割合は、その他、製造業、運輸・通信業で前年より減少傾向となっている。

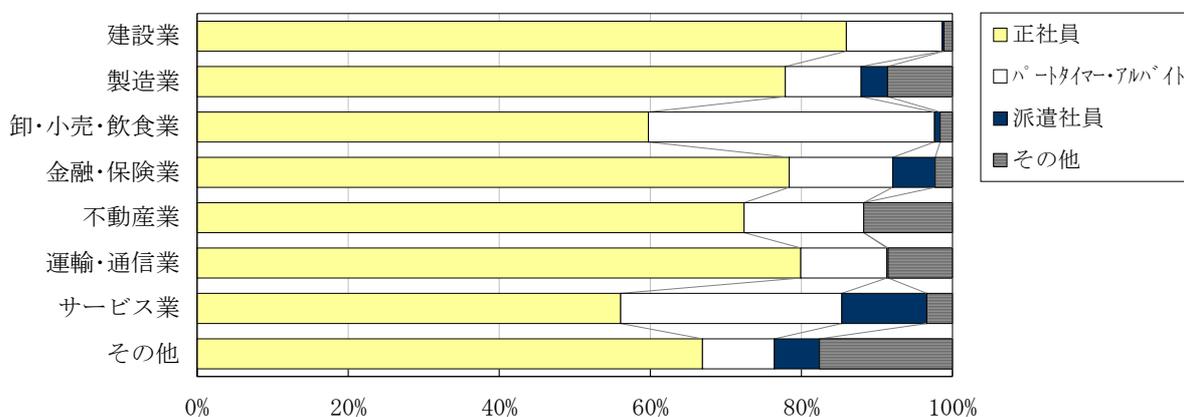
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小企業（～29人）	996	559	18	71
中大企業（30人～）	6,263	1,423	414	685
合計	7,259	1,982	432	756

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

区分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	386	57	1	5
製造業	3,131	403	143	344
卸・小売・飲食業	1,318	834	18	35
金融・保険業	69	12	5	2
不動産業	105	23	0	17
運輸・通信業	377	54	1	40
サービス業	878	458	176	53
その他	986	140	88	260

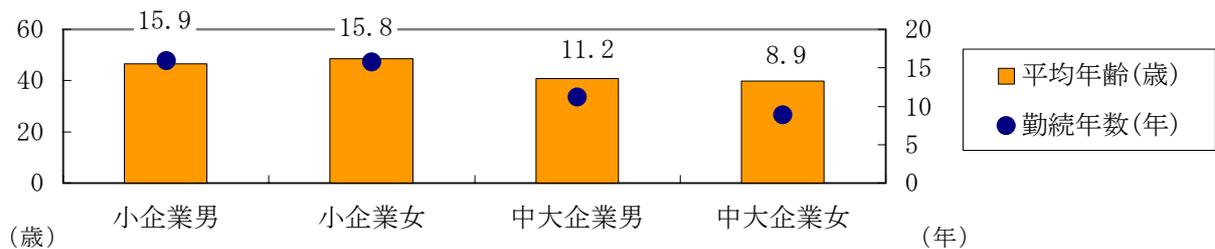
## 平均年齢と勤続年数

- 中大企業に比較し、小企業で男女とも高齢・長期勤続 -

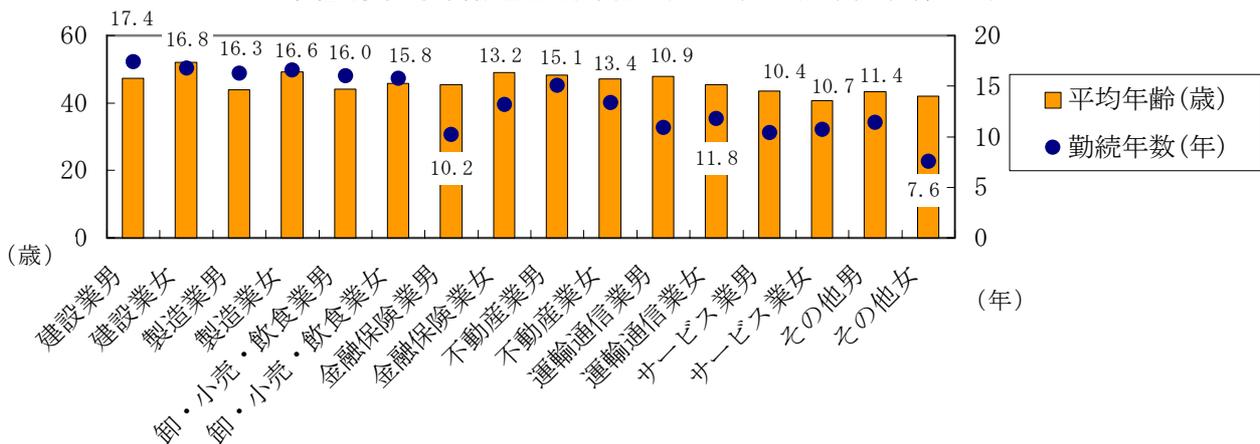
「平均年齢」は全体で、男性45.2歳、女性46.3歳で、前年と比較すると男性が0.1歳下降、女性が0.3歳上昇となっている。「勤続年数」は全体で、男性14.7年、女性14.0年で、前年と比較すると、男性が0.6年短縮、女性が0.7年延長となっている。

業種・男女別の「平均年齢」は建設業女性（52.1歳）が最も高く、サービス業女性（40.6歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は建設業男性（17.4年）が最も長く、その他女性（7.6年）が最も短くなっている。

規模別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第3表）



業種別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第4表）



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.5	15.9
小企業女	48.5	15.8
中大企業男	40.9	11.2
中大企業女	39.8	8.9

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	47.4	17.4
建設業女	52.1	16.8
製造業男	44.0	16.3
製造業女	49.2	16.6
卸・小売・飲食業男	44.1	16.0
卸・小売・飲食業女	45.8	15.8
金融・保険業男	45.5	10.2
金融・保険業女	49.0	13.2
不動産業男	48.3	15.1
不動産業女	47.2	13.4
運輸・通信業男	47.8	10.9
運輸・通信業女	45.4	11.8
サービス業男	43.5	10.4
サービス業女	40.6	10.7
その他男	43.3	11.4
その他女	42.1	7.6

## 2 賃金

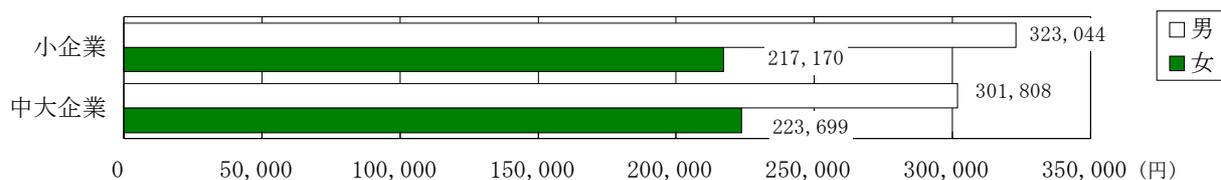
### 月額平均基本賃金

- 前年比、男性は3.3%、女性は5.1%減少 -

平均年齢（男性45.2歳、女性46.3歳）、平均勤続年数（男性14.7年、女性14.0年）とも男女間で大差がないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は67、中大企業は74となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は93、小企業女性100に対して中大企業女性は103となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

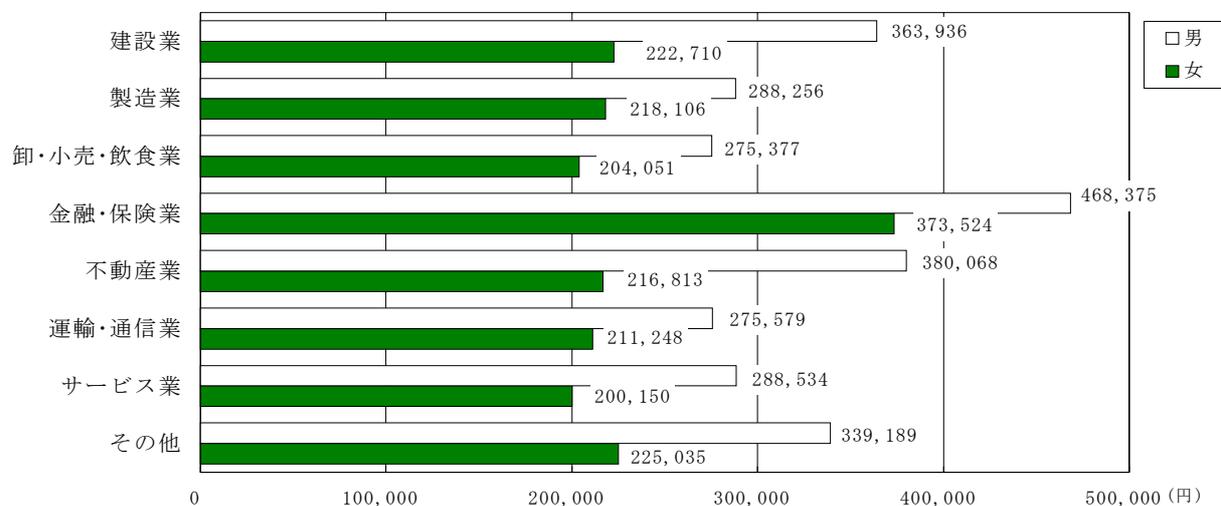
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金（円）

区 分	男	女
小企業	323,044	217,170
中大企業	301,808	223,699
全体	317,542	218,919

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金（円）

区 分	男	女
建設業	363,936	222,710
製造業	288,256	218,106
卸・小売・飲食業	275,377	204,051
金融・保険業	468,375	373,524
不動産業	380,068	216,813
運輸・通信業	275,579	211,248
サービス業	288,534	200,150
その他	339,189	225,035
全体	317,542	218,919

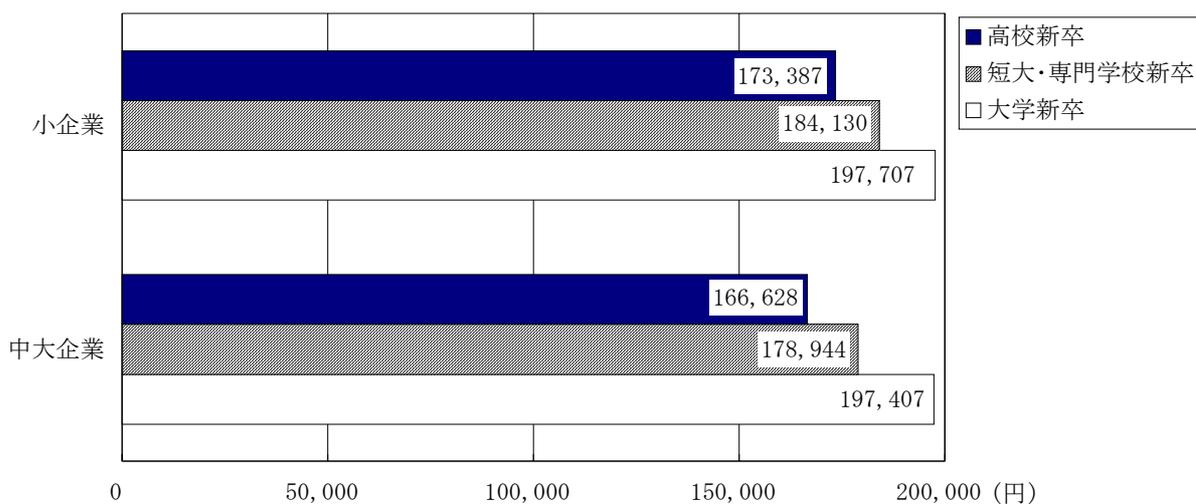
## 初任給

- 前年比「高校新卒」0.8%・「短・専新卒」0.4%上昇、「大学新卒」1.3%下降 -  
 学歴別の平均初任給は、「高校新卒」171,402円、「短大・専門学校新卒」182,415円、「大学新卒」197,618円となっている。

規模別では、すべての学歴で、小企業の初任給が中大企業を上回っている。

業種別では、製造業、サービス業の初任給はすべての学歴で前年の額を上回っているが、金融・保険業、運輸・通信業、その他では、すべての学歴で前年の額を下回っている。

規模別学歴別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別学歴別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	173,387	184,130	197,707
中大企業	166,628	178,944	197,407
全体	171,402	182,415	197,618

業種別学歴別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	188,283	198,232	214,857
製造業	172,624	183,567	206,845
卸・小売・飲食業	162,015	173,781	185,658
金融・保険業	147,600	160,600	190,833
不動産業	186,667	193,667	203,346
運輸・通信業	173,310	175,950	183,910
サービス業	174,400	185,732	198,351
その他	167,450	180,868	200,494
全体	171,402	182,415	197,618

### 3 労働条件

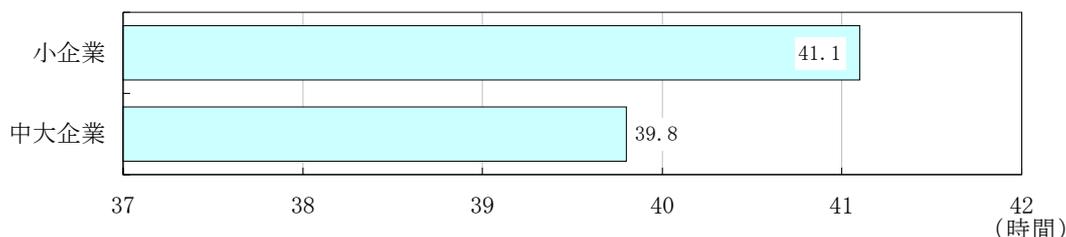
#### 週所定労働時間

- 中大企業では、92.3%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定 -

「週所定労働時間」は、小企業においては62.8%、中大企業では、92.3%の企業が労働基準法に従い40時間を上限としている。この割合は前年と比較すると小企業は1.5ポイント、中大企業は5.5ポイント減少となっている。

業種別では、建設業・製造業・その他の中大企業と運輸・通信業の全企業が週所定労働時間を40時間以内に設定している。40時間を超過している割合が高いのは、建設業(52.9%、34社のうち18社)、サービス業(52.2%、23社のうち12社)の小企業となっている。

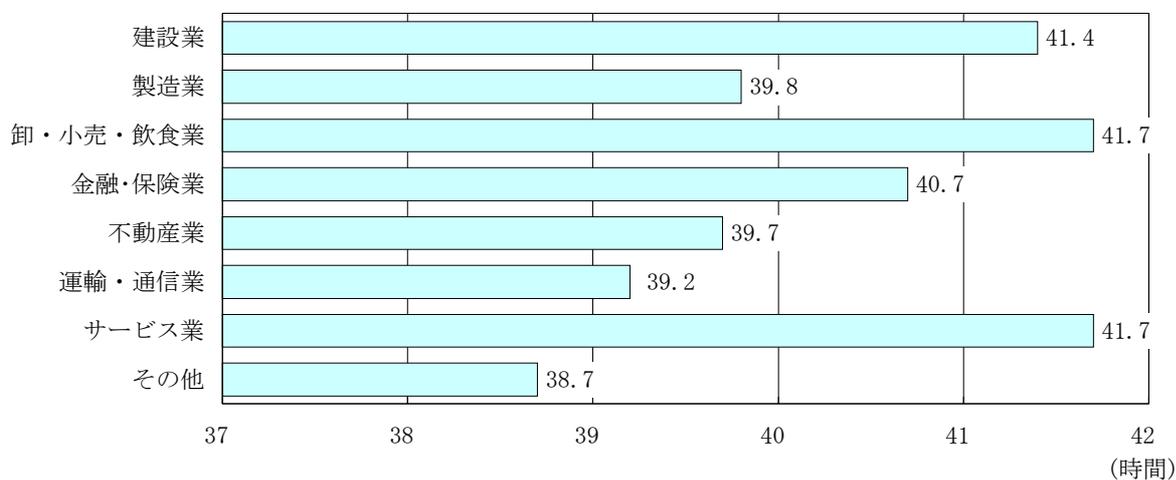
規模別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第7表)



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.1
中大企業	39.8
全体	40.8

業種別週所定労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第8表)



業種別週所定労働時間 (時間)

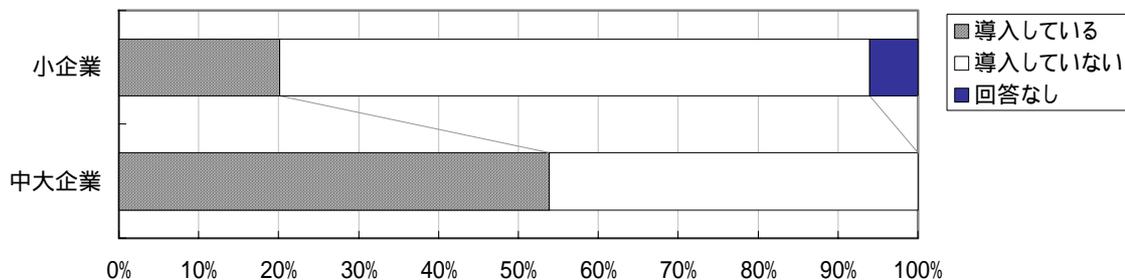
建設業	41.4
製造業	39.8
卸・小売・飲食業	41.7
金融・保険業	40.7
不動産業	39.7
運輸・通信業	39.2
サービス業	41.7
その他	38.7
全体	40.8

## 変形労働時間制導入状況

- 制度の導入率は、全体で27.1% -

変形労働時間制を導入している割合は、小企業20.1%、中大企業53.8%となっている。  
業種別で導入率は、運輸・通信業（62.5%）が最も高く、建設業（7.9%）が最も低くなっている。

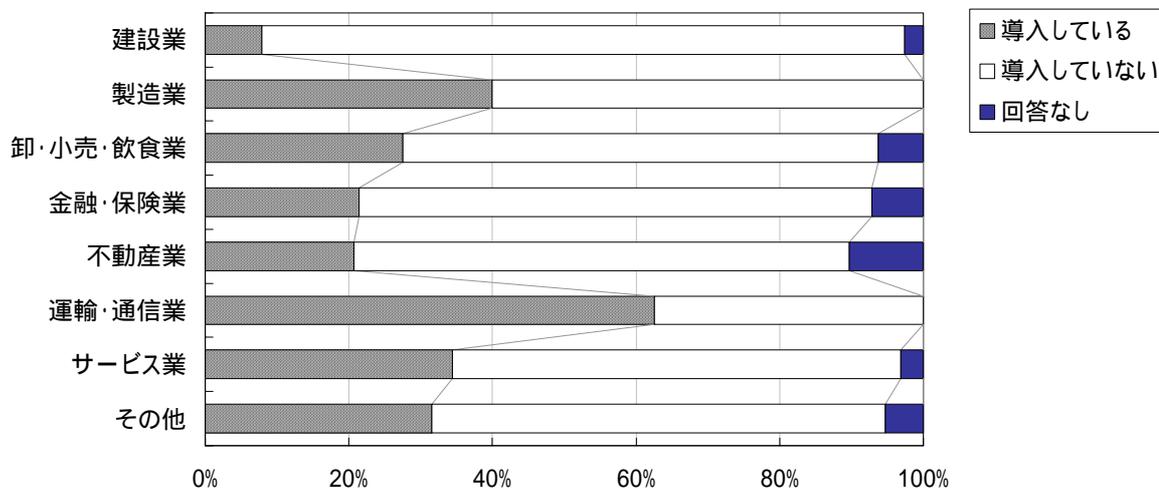
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	40	147	12
中大企業	28	24	0
合計	68	171	12

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	3	34	1
製造業	12	18	0
卸・小売・飲食業	22	53	5
金融・保険業	3	10	1
不動産業	6	20	3
運輸・通信業	5	3	0
サービス業	11	20	1
その他	6	12	1

## 月間実労働時間

- 月間実労働時間（平成21年10月）の全体平均は175.4時間 -

平成21年10月の月間実労働時間は、小企業176.7時間、中大企業171.2時間で、前年同月と比較すると、小企業で1.7時間の増加、中大企業で4.1時間の短縮となっている。

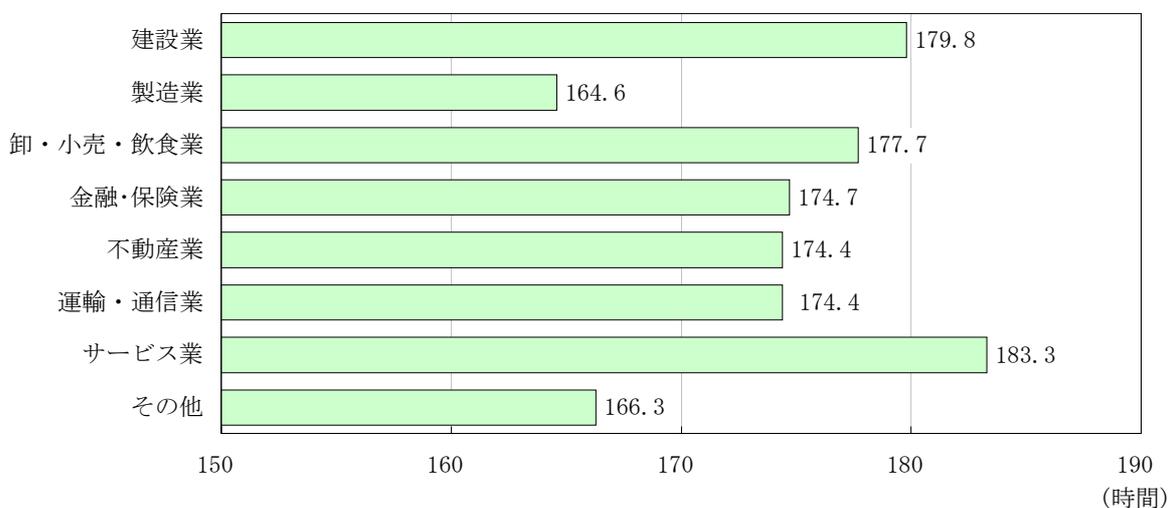
業種別の労働時間は、卸・小売・飲食業とサービス業を除いた業種では前年より短縮となっている。最も労働時間が長いのは、建設業（中大企業）187.8時間で、最も短いのはその他（中大企業）159.8時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	176.7
中大企業	171.2
全体	175.4

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	179.8
製造業	164.6
卸・小売・飲食業	177.7
金融・保険業	174.7
不動産業	174.4
運輸・通信業	174.4
サービス業	183.3
その他	166.3
全体	175.4

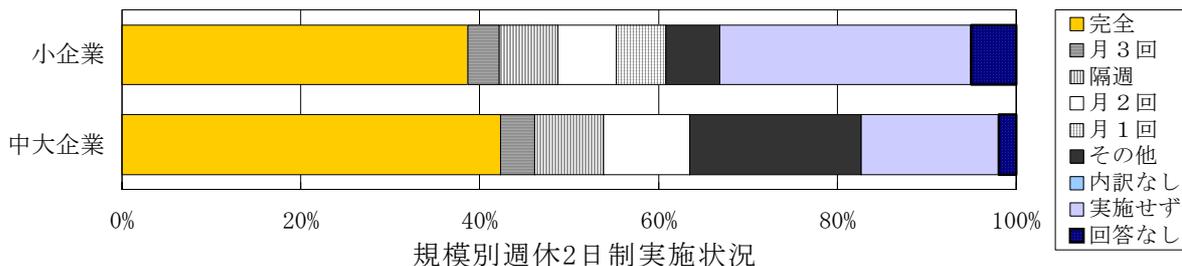
### 週休2日制実施状況

- 何らかの「週休2日制」を実施している企業は70.1%、「完全週休2日制」は39.4% -

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で38.7%、中大企業では42.3%で、前年と比較すると小企業では2.9ポイント、中大企業では13.3ポイント低下となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では15.4%となっている。

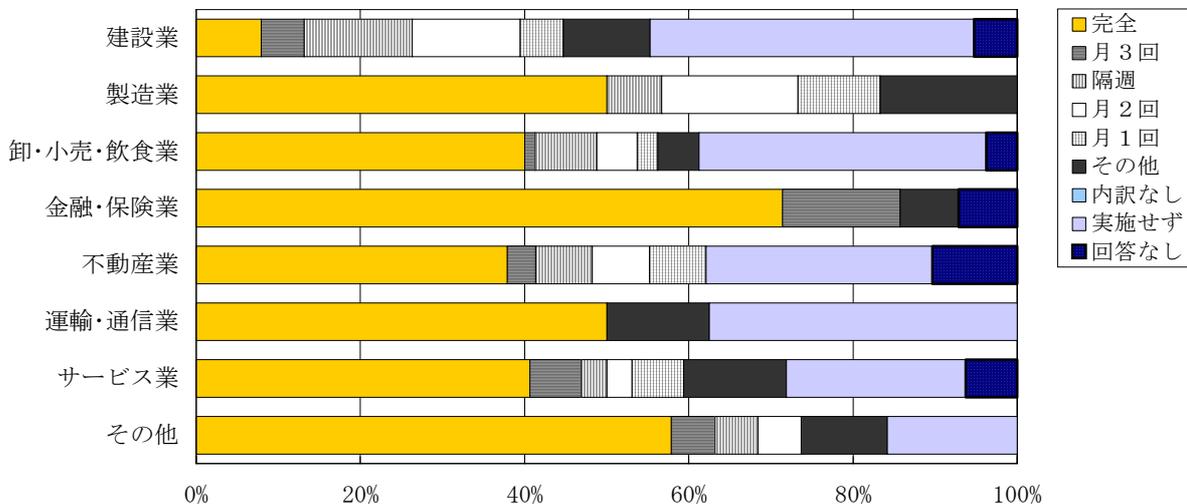
業種別では、製造業と金融・保険業の全ての企業は何らかの「週休2日制」を実施している。「実施していない」と回答した企業は、建設業（39.5%）、運輸・通信業（37.5%）卸・小売・飲食業（35.0%）で高くなっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	77	7	13	13	11	12	0	56	10
中大企業	22	2	4	5	0	10	0	8	1
合計	99	9	17	18	11	22	0	64	11

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



業種別週休2日制実施状況

区 分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	3	2	5	5	2	4	0	15	2
製造業	15	0	2	5	3	5	0	0	0
卸・小売・飲食業	32	1	6	4	2	4	0	28	3
金融・保険業	10	2	0	0	0	1	0	0	1
不動産業	11	1	2	2	2	0	0	8	3
運輸・通信業	4	0	0	0	0	1	0	3	0
サービス業	13	2	1	1	2	4	0	7	2
その他	11	1	1	1	0	2	0	3	0

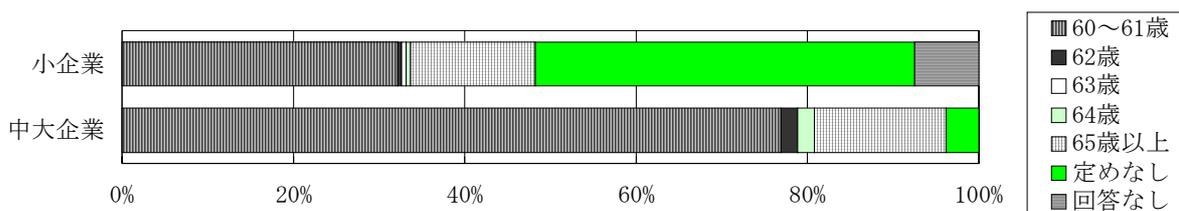
## 定年について

- 定年「60～61歳」41.4%が最多、「定めなし」は35.9% -

定年制の実施率は、小企業では48.2%と低く、中大企業では96.2%と高くなっている。定年制を採用している企業の定年年齢は、「60～61歳」とする企業が小企業は32.2%、中大企業は76.9%で最も多く、次いで「65歳以上」が小企業で14.6%、中大企業で15.4%となっている。

定年年齢を「60～61歳」とする企業の業種別の割合は、運輸・通信業（62.5%）、その他（57.9%）、製造業（56.7%）が高くなっている。また、定年の「定めなし」の企業の業種別の割合は、不動産業（51.7%）、建設業（47.4%）、金融・保険業（42.9%）が高くなっている。

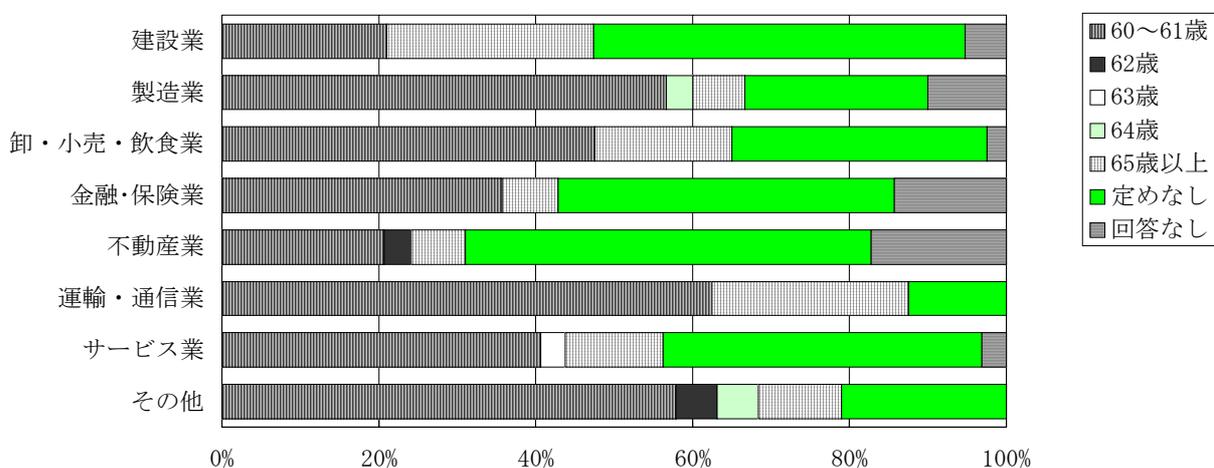
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	1	1	1	29	88	15
中大企業	40	1	0	1	8	2	0
合計	104	2	1	2	37	90	15

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	10	18	2
製造業	17	0	0	1	2	7	3
卸・小売・飲食業	38	0	0	0	14	26	2
金融・保険業	5	0	0	0	1	6	2
不動産業	6	1	0	0	2	15	5
運輸・通信業	5	0	0	0	2	1	0
サービス業	13	0	1	0	4	13	1
その他	11	1	0	1	2	4	0

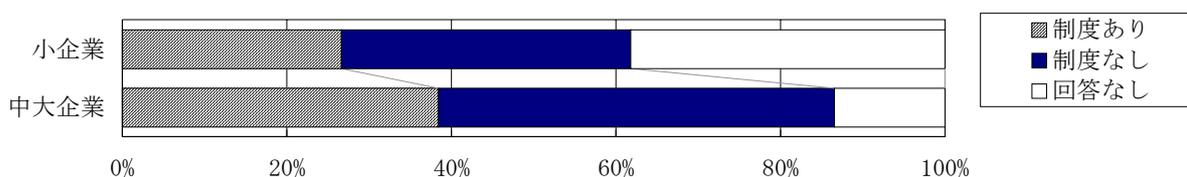
## 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

- 制度を導入している企業は全体の29.1% -

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で26.6%、中大企業で38.5%となっている。

業種別で導入率は、サービス業（43.8%）、運輸・通信業（37.5%）が高くなっている。

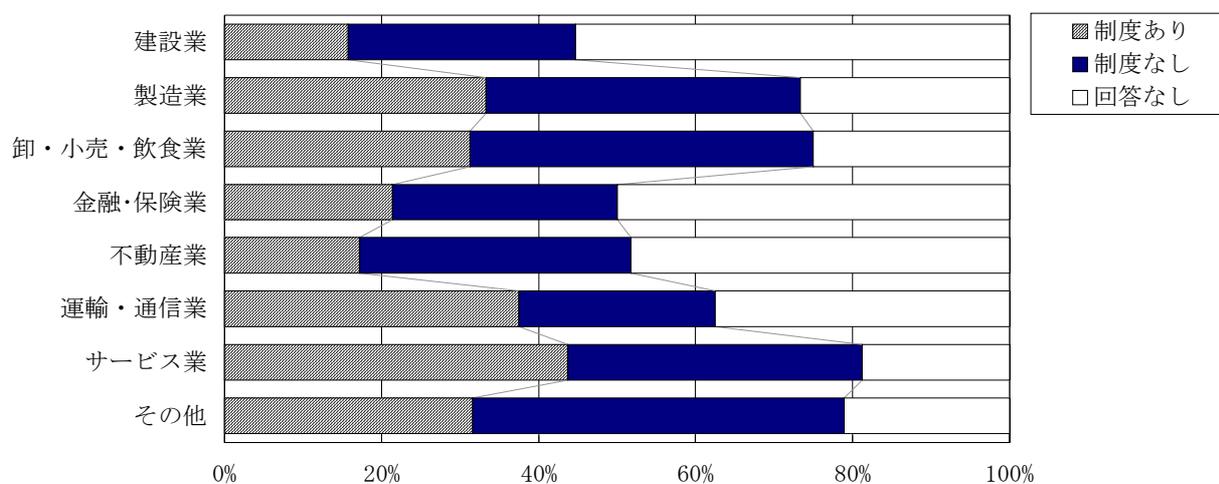
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	53	70	76
中大企業	20	25	7
合計	73	95	83

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	6	11	21
製造業	10	12	8
卸・小売・飲食業	25	35	20
金融・保険業	3	4	7
不動産業	5	10	14
運輸・通信業	3	2	3
サービス業	14	12	6
その他	6	9	4

## 4 福利厚生

### 福利厚生実施状況

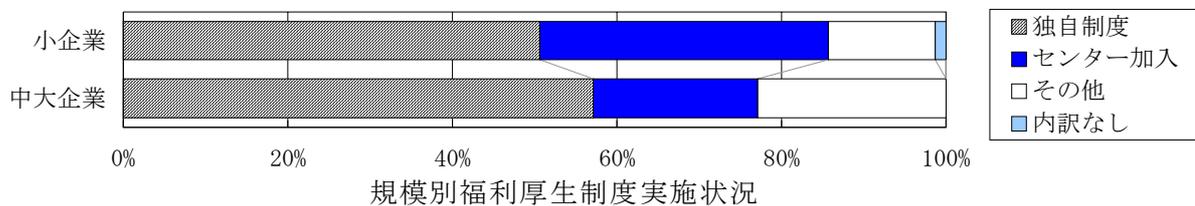
- 福利厚生制度が「ある」企業は全体の44.6% -

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では38.7%、中大企業では67.3%で、前年と比較すると、小企業で0.2ポイントの減少、中大企業では5.1ポイントの増加となっている。制度の内容は、「事業所独自」（小企業：50.6%、中大企業：57.1%）がいずれの規模でも最も多く、次いで「鎌倉市勤労者福祉サービスセンター」（図・表中「センター」）に加入（小企業：35.1%、中大企業：20.0%）、「その他」（小企業：13.0%、中大企業：22.9%）となっている。

「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は4.6%となっている。

業種別では、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業（57.1%）で最も多く、不動産業（34.5%）で最も少なくなっている。

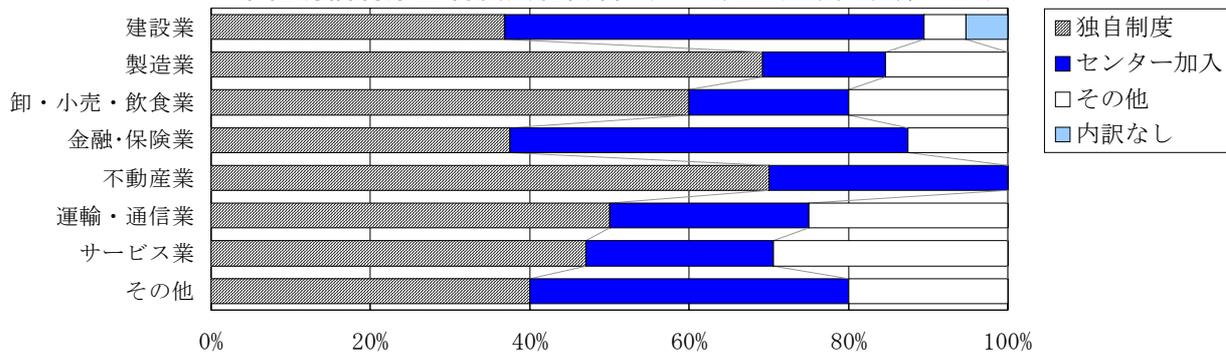
規模別福祉厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
小 企 業	39	27	10	1	4	2	105	4
中大企業	20	7	8	0	0	0	15	1
合 計	59	34	18	1	4	2	120	5

業種別福利厚生制度実施内容（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし			
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし
建設業	7	10	1	1	1	1	15	2
製造業	9	2	2	0	1	0	15	1
卸・小売・飲食業	18	6	6	0	0	1	43	1
金融・保険業	3	4	1	0	0	0	5	0
不動産業	7	3	0	0	0	0	17	0
運輸・通信業	2	1	1	0	0	0	4	0
サービス業	8	4	5	0	1	0	13	1
その他	4	4	2	0	1	0	8	0

## 5 経営動向と雇用

### 経営動向

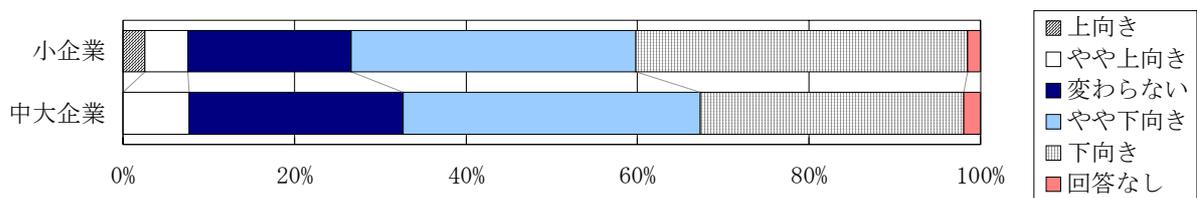
- 1年前と比較して経営・業績が「やや下向き」「下向き」と回答した企業は全体の70.6% -

経営状態は、1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した企業が、小企業(71.9%)、中大企業(65.4%)となっている。前年と比較すると、小企業で6.5ポイント減少、中大企業では0.9ポイントの増加となっている。

「上向き」「やや上向き」と回答した企業は、小企業(7.5%)、中大企業(7.7%)、「変わらない」と回答した企業は、小企業(19.1%)、中大企業(25.0%)となっている。

すべての業種で、「下向き」「やや下向き」を合わせた回答が過半数となっている。建設業、製造業、卸・小売・飲食業、不動産業では、「上向き」「やや上向き」と回答した企業は10%以下となっている。

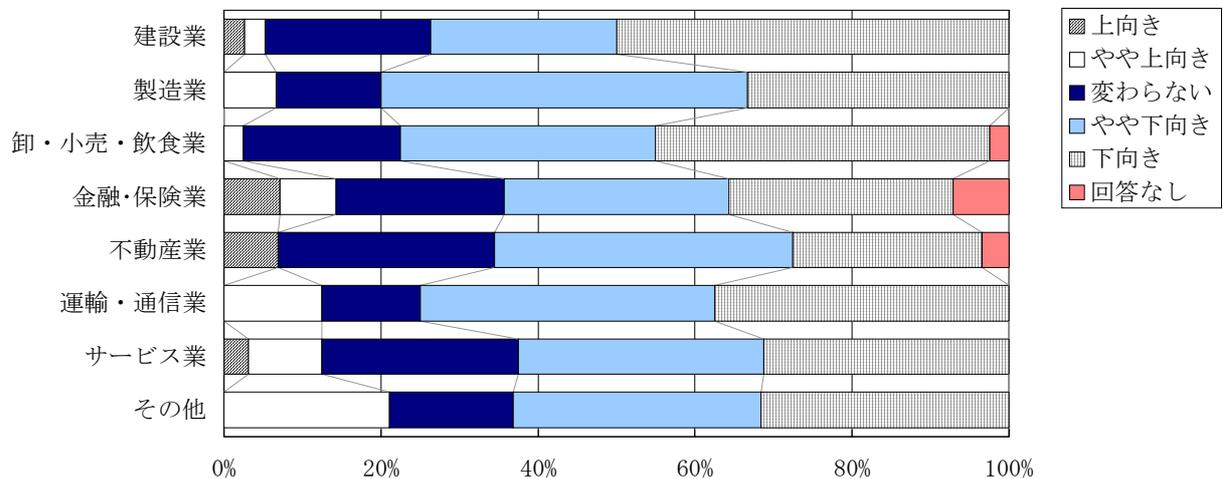
規模別経営動向 (Ⅲ 調査結果資料第15表)



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	5	10	38	66	77	3
中大企業	0	4	13	18	16	1
合計	5	14	51	84	93	4

業種別経営動向 (Ⅲ 調査結果資料第16表)



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	1	8	9	19	0
製造業	0	2	4	14	10	0
卸・小売・飲食業	0	2	16	26	34	2
金融・保険業	1	1	3	4	4	1
不動産業	2	0	8	11	7	1
運輸・通信業	0	1	1	3	3	0
サービス業	1	3	8	10	10	0
その他	0	4	3	6	6	0

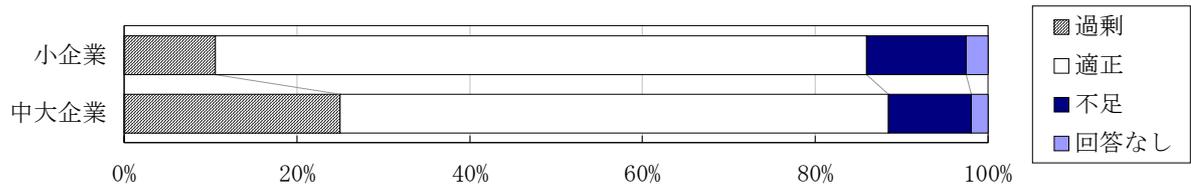
### 雇用人員の状況

- 雇用人員は「適正」全体の72.9% -

雇用人員は「適正」とする企業は小企業（75.4%）、中大企業（63.5%）となっている。「過剰」とする企業は小企業で10.6%だったのに対し、中大企業では25.0%となっている。

業種別では、不動産業（89.7%）と製造業（83.3%）で「適正」とする企業が多くなっている。いずれの業種でも過半数の企業が「適正」と回答している。「過剰」の割合が多いのは、卸・小売・飲食業（18.8%）、製造業（16.7%）、「不足」の割合が多いのは、運輸・通信業（50.0%）とその他（31.6%）となっている。

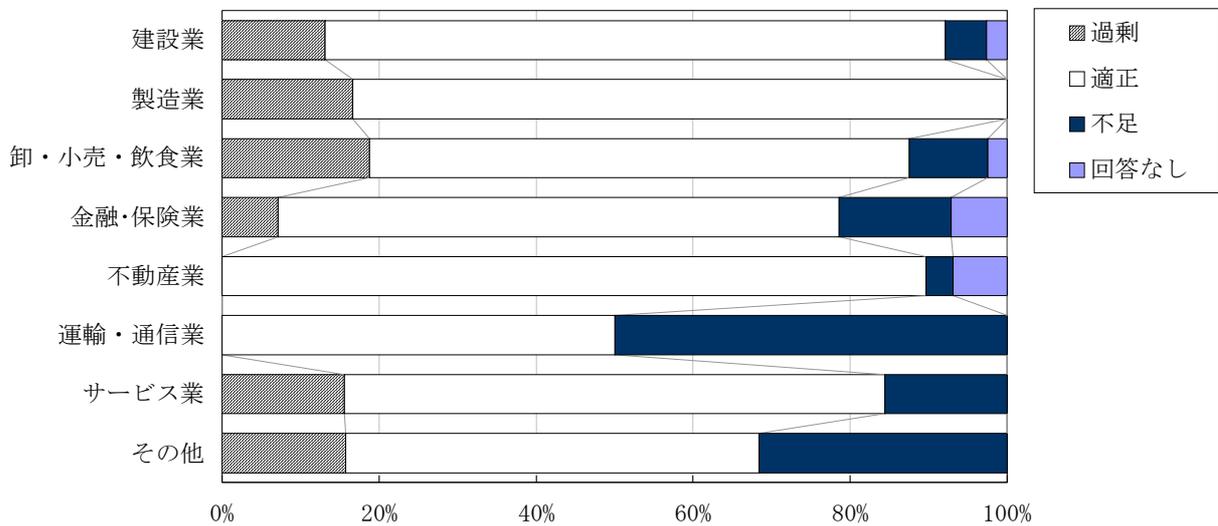
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	21	150	23	5
中大企業	13	33	5	1
合 計	34	183	28	6

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	5	30	2	1
製造業	5	25	0	0
卸・小売・飲食業	15	55	8	2
金融・保険業	1	10	2	1
不動産業	0	26	1	2
運輸・通信業	0	4	4	0
サービス業	5	22	5	0
その他	3	10	6	0

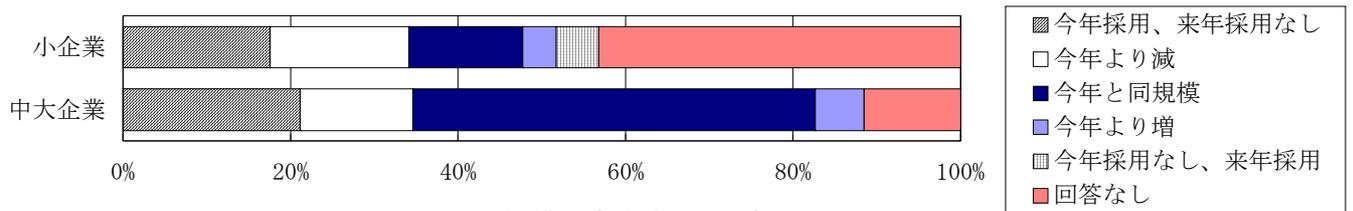
## 新規採用予定

- 新規採用に関し、「今年と同規模を採用予定」20.7% -

新規採用の状況は、小企業では「回答なし」を除くと「今年は採用したが、来年は採用しない」が17.6%と最も多く、次いで「今年より減らす予定」16.6%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が48.1%で最も多く、次に「今年は採用したが、来年は採用しない」21.2%となっている。「今年より増やす予定」「今年は採用しなかったが、来年は採用する予定」をあわせても全体の10%以下となっている。

業種別で「今年と同規模を採用予定」とした企業の割合が高かったのは、運輸・通信業（62.5%）となっている。

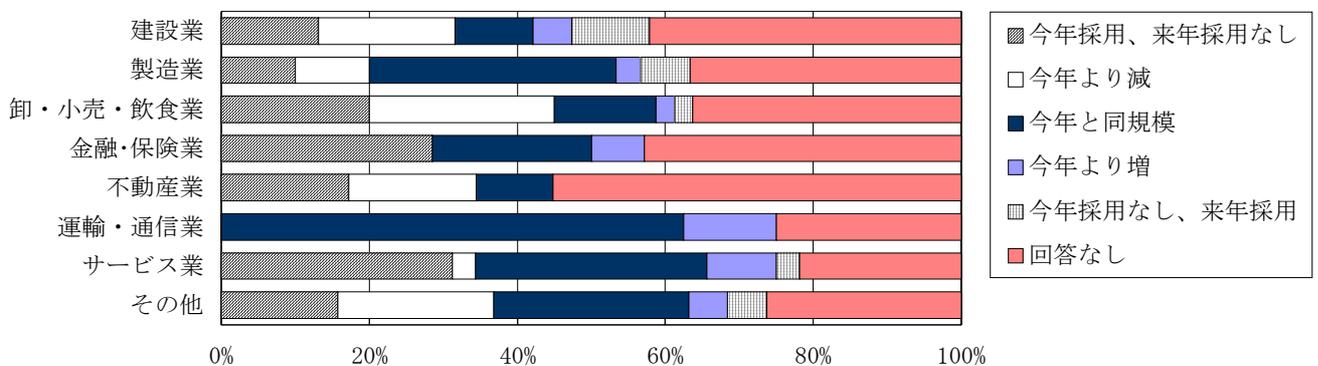
規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
小企業	35	33	27	8	10	86
中大企業	11	7	25	3	0	6
合計	46	40	52	11	10	92

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）



業種別新規採用予定

区分	今年は採用したが、来年は採用しない	今年より減らす予定	今年と同規模を採用予定	今年より増やす予定	今年は採用しなかったが、来年は採用する予定	回答なし
建設業	5	7	4	2	4	16
製造業	3	3	10	1	2	11
卸・小売・飲食業	16	20	11	2	2	29
金融・保険業	4	0	3	1	0	6
不動産業	5	5	3	0	0	16
運輸・通信業	0	0	5	1	0	2
サービス業	10	1	10	3	1	7
その他	3	4	5	1	1	5

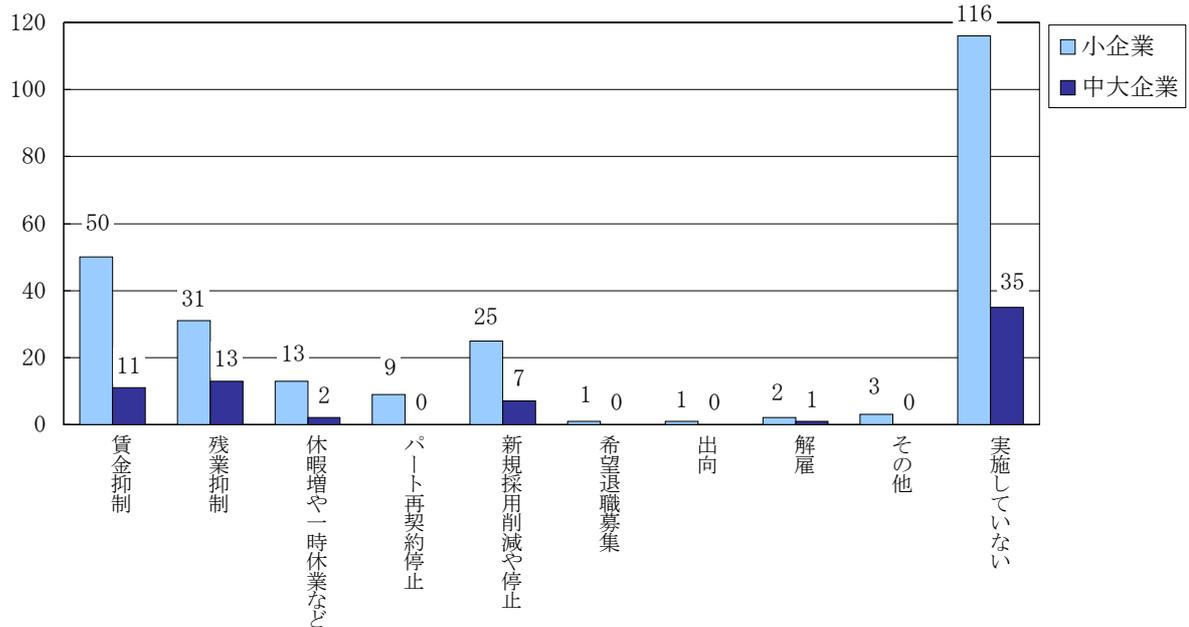
### 雇用調整実施状況

- 全体の33.1%が雇用調整を実施 -

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（33.2%）、中大企業（32.7%）となっている。「実施している」企業は、前年と比べると全体で11.8ポイント増となっている。実施する雇用調整の内容は「賃金抑制」が最も多く、続いて「残業抑制」、「新規採用削減や停止」となっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、その他(52.6%)、製造業(46.7%)、建設業（44.7%）となっている。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	や停止	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	50	31	13	9	25	1	1	2	3	116			
中大企業	11	13	2	0	7	0	0	1	0	35			
合計	61	44	15	9	32	1	1	3	3	151			

業種別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休業など	休暇増や一時	停止	パート再契約	や停止	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	15	7	4	0	9	0	0	2	1	19			
製造業	13	9	6	0	3	0	0	0	0	13			
卸・小売・飲食業	13	11	2	4	9	1	0	0	1	58			
金融・保険業	4	1	0	1	1	0	1	1	0	8			
不動産業	3	1	0	0	3	0	0	0	0	19			
運輸・通信業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6			
サービス業	4	6	1	2	4	0	0	0	1	19			
その他	9	6	2	1	3	0	0	0	0	9			

(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

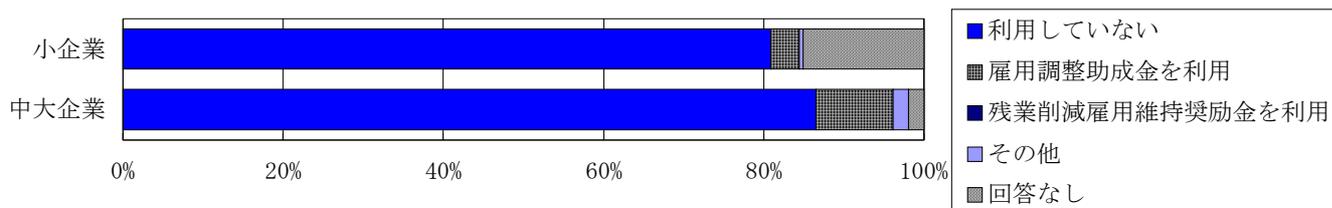
- 「利用していない」全体の82.1% -

「利用していない」は小企業で80.9%、中大企業で86.5%となっている。

業種別では、「利用していない」企業が製造業を除いた業種で70%以上となっている。

「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」が製造業（26.7%）、その他（10.5%）で多くなっている。

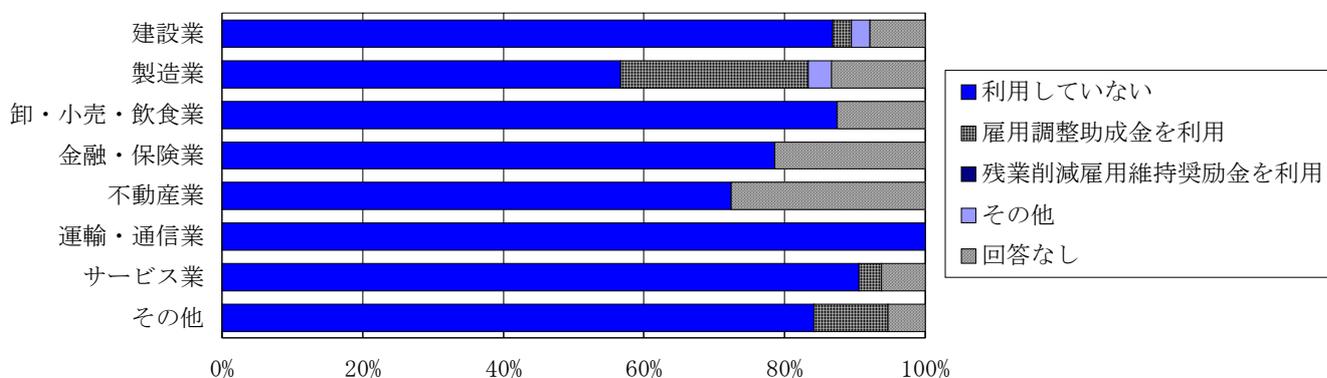
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
小企業	161	7	0	1	30
中大企業	45	5	0	1	1
合計	206	12	0	2	31

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	残業削減雇用 維持奨励金を利用	その他	回答なし
建設業	33	1	0	1	3
製造業	17	8	0	1	4
卸・小売・飲食業	70	0	0	0	10
金融・保険業	11	0	0	0	3
不動産業	21	0	0	0	8
運輸・通信業	8	0	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	2
その他	16	2	0	0	1

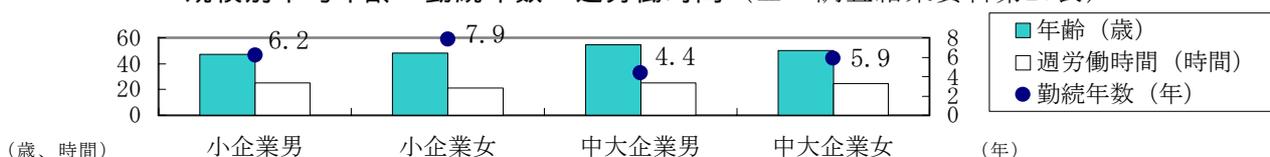
## 6 雇用状況

### パートタイマー・アルバイト就労状況

- 全体の65.7%（251社のうち165社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用 -  
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性50.0歳、女性48.7歳、  
 平均勤続年数は男性5.5年、女性7.3年、週の平均労働時間は男性25.0時間、女性22.0時間、  
 平均時間当たり賃金は男性1,032円、女性954円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、卸・小売・  
 飲食業（37.8%）、サービス業（29.3%）となっている。

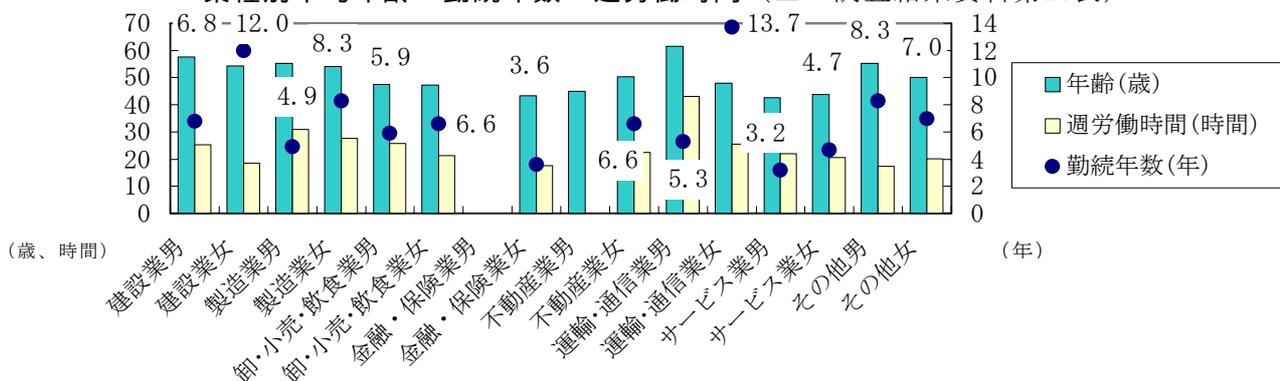
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	47.1	6.2	24.9	1,033
小企業女	48.2	7.9	21.1	960
中大企業男	54.4	4.4	25.2	1,032
中大企業女	50.1	5.9	24.8	938

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	57.6	6.8	25.2	1,383
建設業女	54.2	12.0	18.5	961
製造業男	55.3	4.9	31.0	1,036
製造業女	54.0	8.3	27.6	931
卸・小売・飲食業男	47.5	5.9	25.7	974
卸・小売・飲食業女	47.3	6.6	21.2	902
金融・保険業男	-	-	*	*
金融・保険業女	43.3	3.6	17.5	950
不動産業男	45.0	*	*	*
不動産業女	50.3	6.6	22.5	1,003
運輸・通信業男	61.5	5.3	43.0	937
運輸・通信業女	48.1	13.7	25.6	1,016
サービス業男	42.7	3.2	22.1	937
サービス業女	43.7	4.7	20.6	1,024
その他男	55.3	8.3	17.4	1,202
その他女	50.1	7.0	20.2	1,110

## 派遣社員就労状況

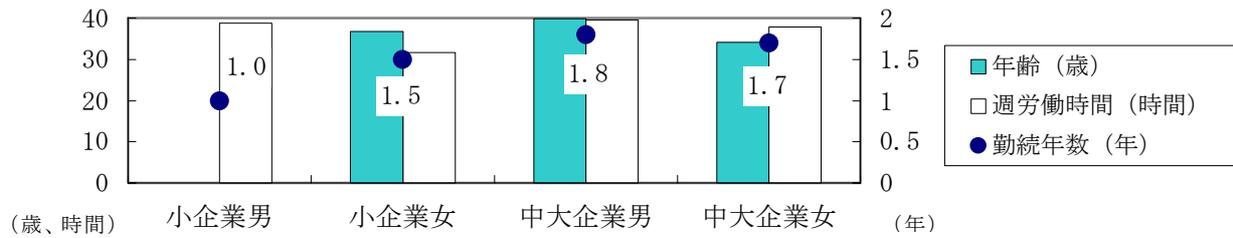
- 全体の8.8%（251社のうち22社）の企業で派遣社員が就労、前年比3.4ポイント減少 -

派遣社員の平均年齢は男性44.9歳、女性35.2歳、平均勤続年数は男女とも1.6年、週平均労働時間は男性39.4時間、女性35.8時間となっている。

小企業で4.5%、中大企業では25.0%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、不動産業以外の業種で派遣社員が就労している。

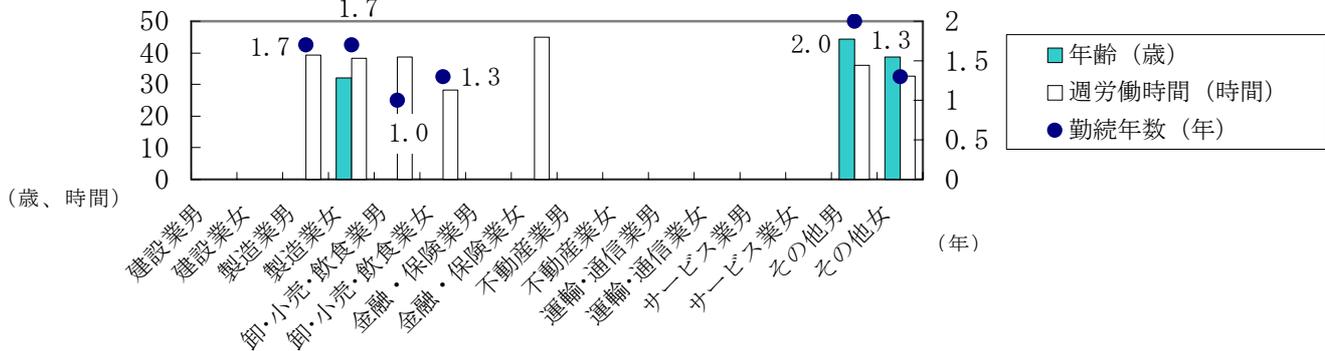
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	1.0	38.8
小企業女	36.7	1.5	31.7
中大企業男	39.8	1.8	39.6
中大企業女	34.2	1.7	37.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	—	—	—
建設業女	—	—	—
製造業男	*	1.7	39.3
製造業女	32.0	1.7	38.3
卸・小売・飲食業男	*	1.0	38.8
卸・小売・飲食業女	*	1.3	28.3
金融・保険業男	—	—	—
金融・保険業女	*	*	45.0
不動産業男	—	—	—
不動産業女	—	—	—
運輸・通信業男	—	—	—
運輸・通信業女	—	—	—
サービス業男	—	—	*
サービス業女	—	—	*
その他男	44.3	2.0	36.0
その他女	38.8	1.3	32.6

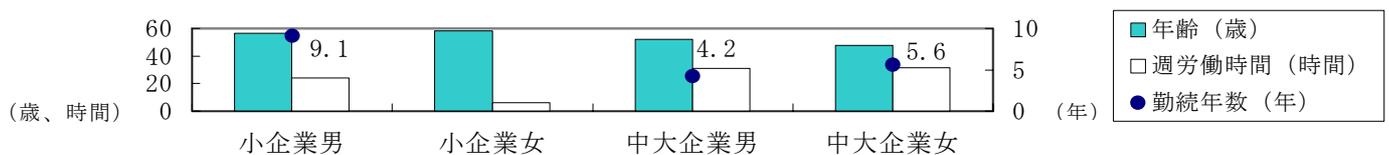
「その他」（業務請負等）就労状況

- 全体の19.1%（251社のうち48社）の企業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用 -

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.1歳、女性50.6歳、平均勤続年数は男性6.6年、女性5.2年、週平均労働時間は男性27.4時間、女性22.4時間、平均時間当たり賃金は男性1,784円、女性1,682円となっている。前年と比較すると、平均年齢は男性が2.2歳の上昇、女性は0.8歳の低下、平均勤続年数は男性0.1年、女性1.4年の短縮、週平均労働時間は、男性6.7時間、女性10.3時間の短縮、平均時間当たり賃金は男性27円、女性465円の上昇となっている。

パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高くなっている。

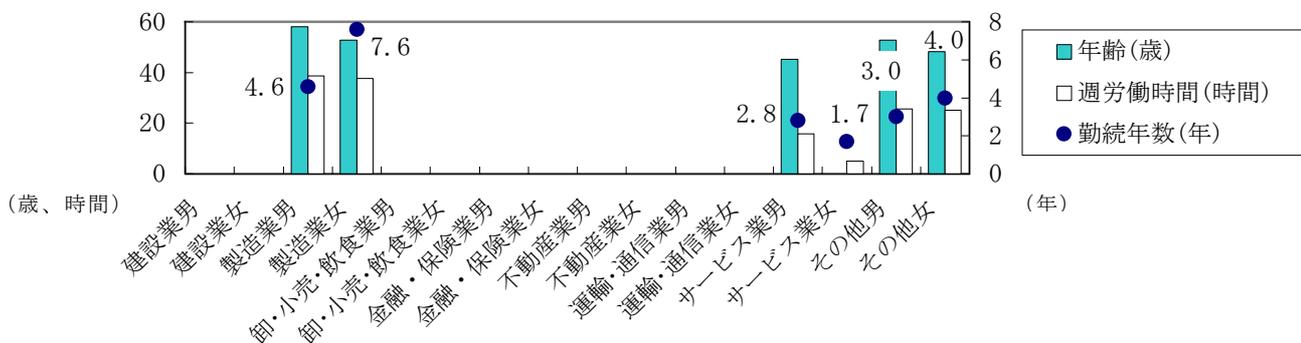
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	56.5	9.1	24.1	1,365
小企業女	58.4	*	6.3	1,083
中大企業男	52.0	4.2	31.2	2,413
中大企業女	47.7	5.6	31.6	2,041

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	*	-	*	-
製造業男	58.0	4.6	38.6	*
製造業女	52.8	7.6	37.6	1,275
卸・小売・飲食業男	-	*	*	-
卸・小売・飲食業女	-	-	*	*
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	45.3	2.8	15.8	2,667
サービス業女	*	1.7	5.1	3,100
その他男	52.8	3.0	25.6	1,380
その他女	48.1	4.0	25.2	1,285

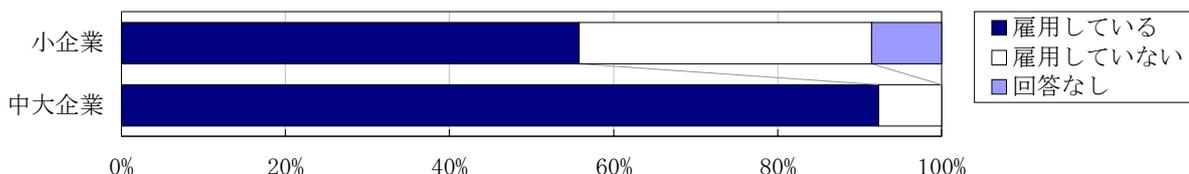
### 高年齢者（60歳以上）雇用状況

- 雇用している企業は全体の63.3% -

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業（55.8%）、中大企業（92.3%）となっている。前年と比較すると、小企業では10.6ポイントの低下、中大企業で1.2ポイント上昇となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業（76.7%）、その他（73.7%）となっている。

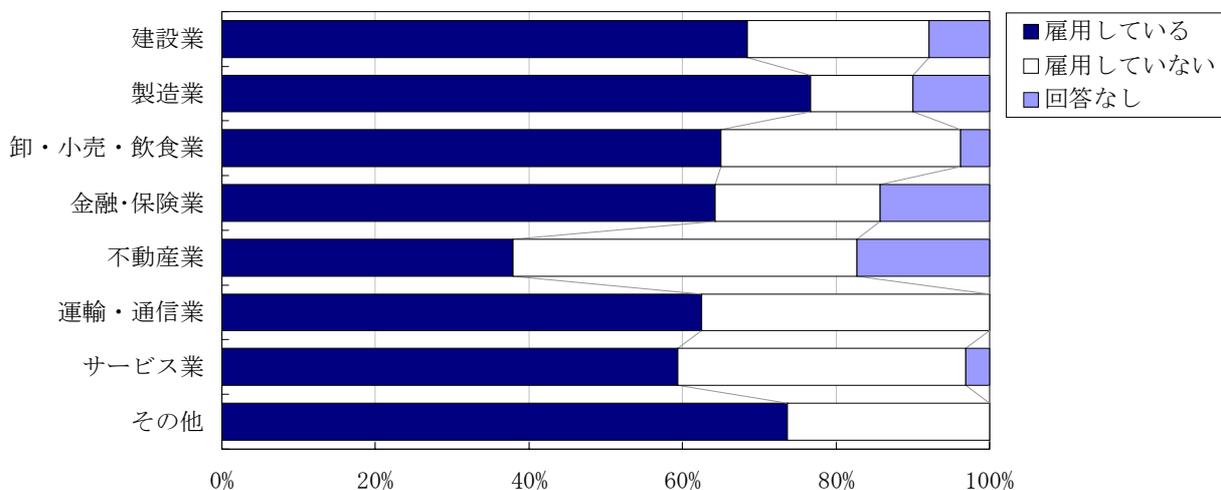
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	111	71	17
中大企業	48	4	0
合計	159	75	17

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

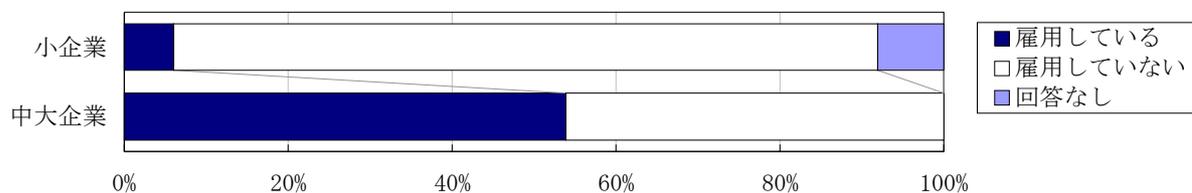
区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	26	9	3
製造業	23	4	3
卸・小売・飲食業	52	25	3
金融・保険業	9	3	2
不動産業	11	13	5
運輸・通信業	5	3	0
サービス業	19	12	1
その他	14	5	0

## 障害者雇用状況

- 障害者を雇用している企業の割合は全体で15.9%、前年比1.0ポイント減少 -  
 障害者雇用状況は、小企業6.0%、中大企業53.8%となっている。

業種別の雇用割合は、製造業（36.7%）で高くなっている。不動産業では「雇用している」と回答した企業はなかった。

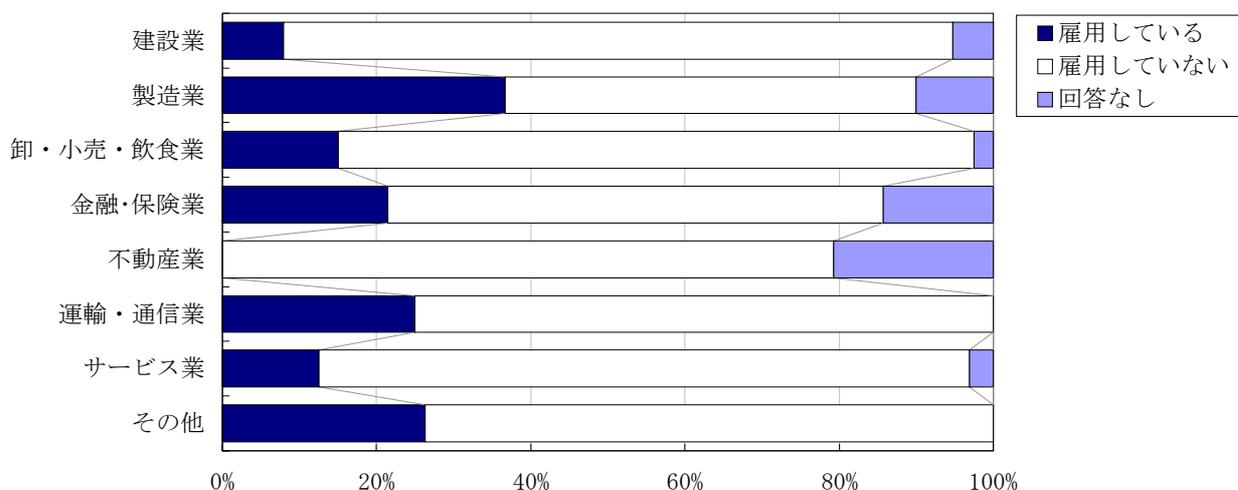
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	12	171	16
中大企業	28	24	0
合計	40	195	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	33	2
製造業	11	16	3
卸・小売・飲食業	12	66	2
金融・保険業	3	9	2
不動産業	0	23	6
運輸・通信業	2	6	0
サービス業	4	27	1
その他	5	14	0

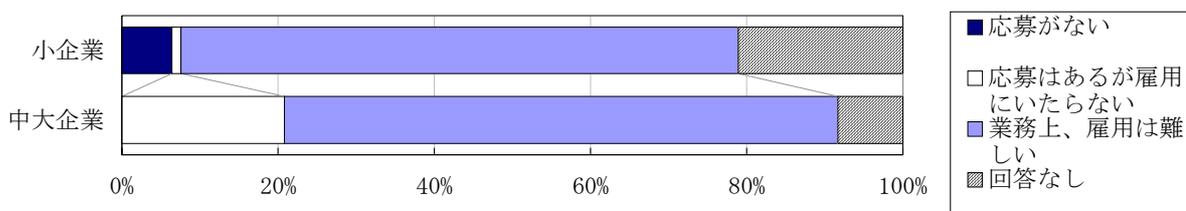
### 障害者を雇用していない理由

- 最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(71.3%) -

障害者を雇用しない理由としては、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業(71.3%)、中大企業(70.8%)となっている。

業種別でも、不動産業を除くすべての業種において「業務上、雇用は難しい」とする企業が50%を超える結果となっている。

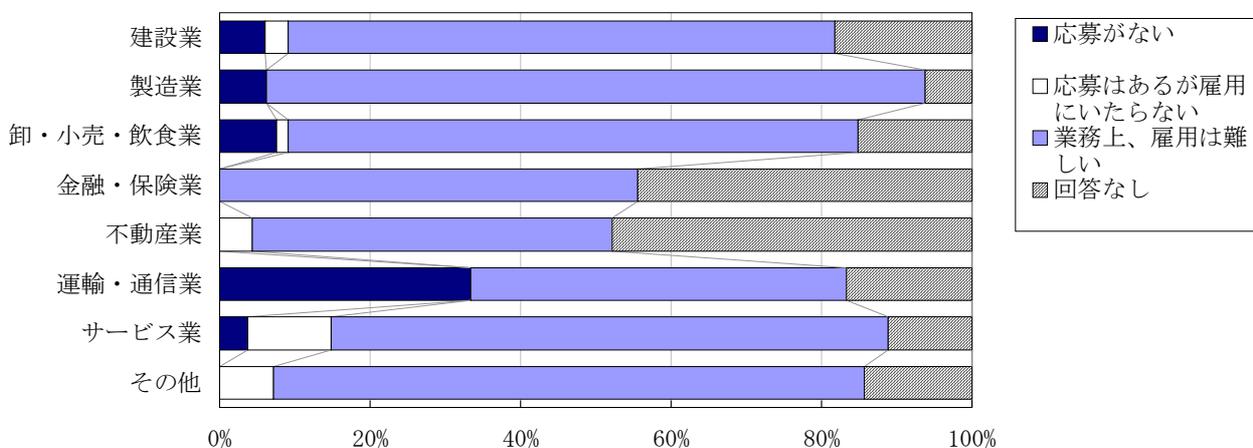
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にいたらない	業務上、雇用は難しい	回答なし
小企業	11	2	122	36
中大企業	0	5	17	2
合計	11	7	139	38

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にいたらない	業務上、雇用は難しい	回答なし
建設業	2	1	24	6
製造業	1	0	14	1
卸・小売・飲食業	5	1	50	10
金融・保険業	0	0	5	4
不動産業	0	1	11	11
運輸・通信業	2	0	3	1
サービス業	1	3	20	3
その他	0	1	11	2

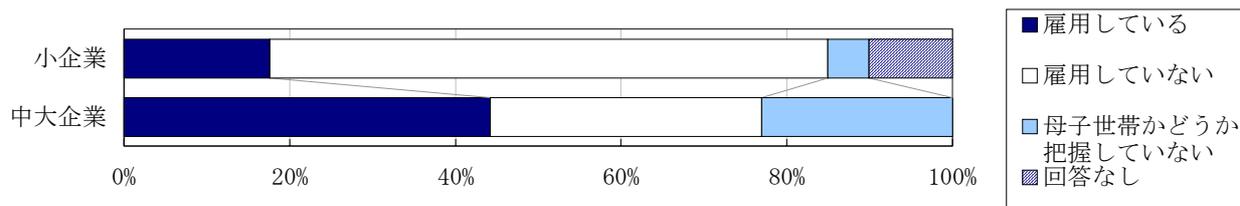
### 母子家庭の母の雇用状況

- 母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の23.1% -

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業17.6%、中大企業44.2%となっている。前年と比較すると、小企業で0.3ポイント増加、中大企業で22.4ポイント減少となっている。「母子世帯かどうか把握していない」との回答は、全体で8.8%となっている。

業種別では、いずれの業種でも10%~20%台の企業が「雇用している」と回答している。

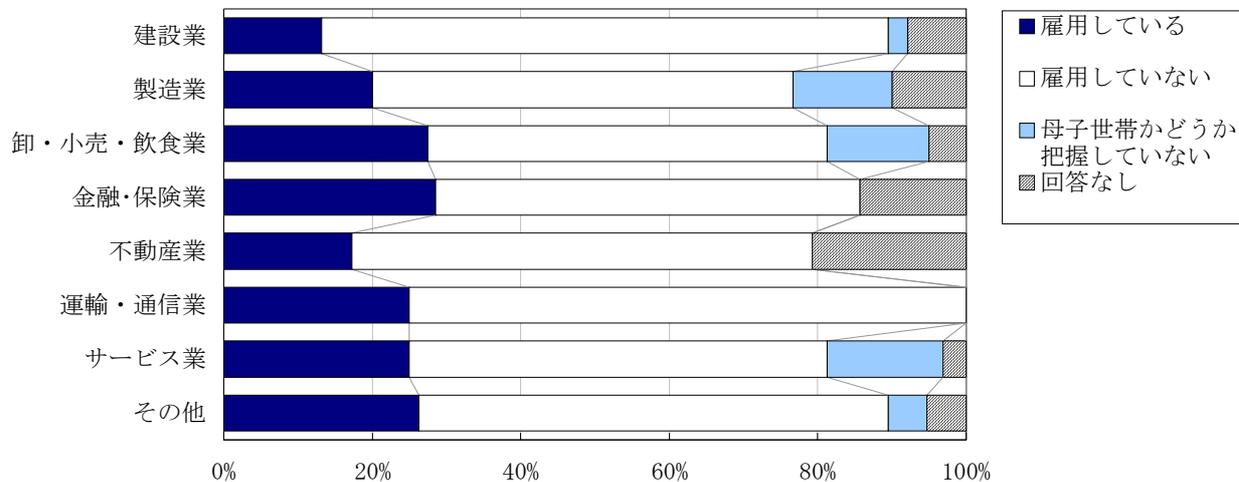
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	35	134	10	20
中大企業	23	17	12	0
合計	58	151	22	20

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	5	29	1	3
製造業	6	17	4	3
卸・小売・飲食業	22	43	11	4
金融・保険業	4	8	0	2
不動産業	5	18	0	6
運輸・通信業	2	6	0	0
サービス業	8	18	5	1
その他	5	12	1	1



## 管理職・役職等に占める女性割合

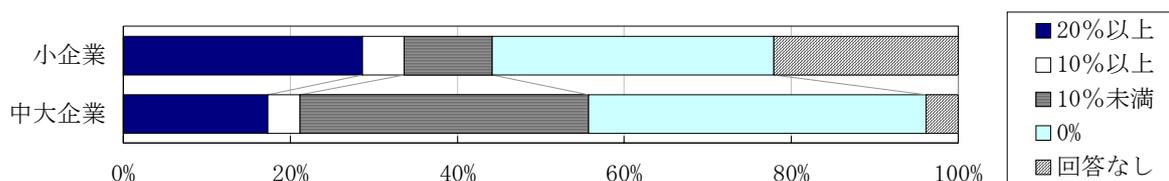
- 女性の割合が「0%」の企業は全体の35.1% -

管理職・役職等に占める女性の割合は、いずれの規模でも「0%」と回答する企業が最も多く、小企業（33.7%）中大企業（40.4%）となっている。続いて小企業では「20%以上」（28.6%）が多く、中大企業では「10%未満」（34.6%）が多くなっている。

「0%」と回答した企業の割合は、前年と比較すると小企業で11.2ポイント減少、中大企業では9.3ポイント増加となっている。

業種別で「0%」と回答した企業が多かったのは、運輸・通信業（62.5%）、製造業（40.0%）となっている。「20%以上」と回答する企業が多かったのは、サービス業（31.3%）、卸・小売・飲食業（30.0%）となっている。

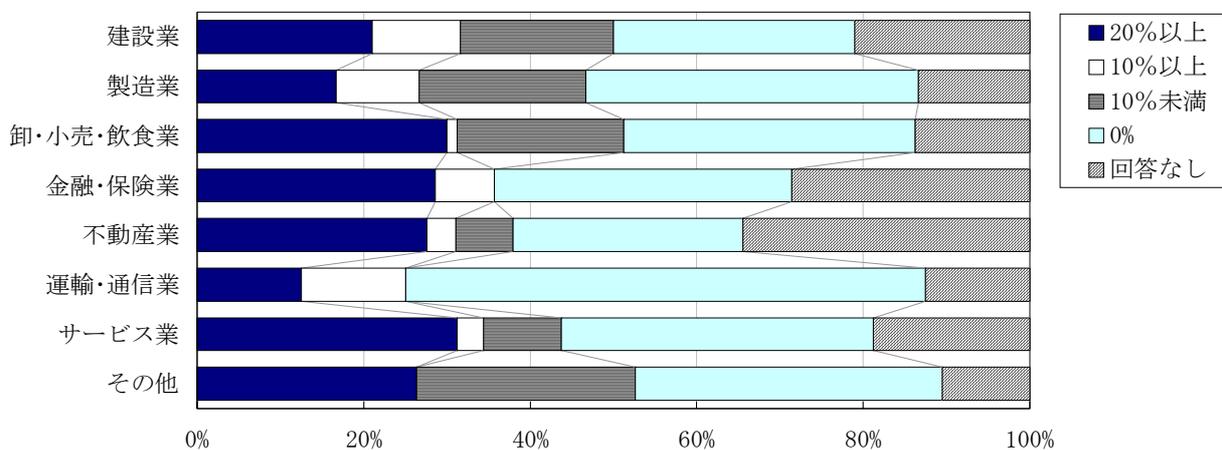
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	57	10	21	67	44
中大企業	9	2	18	21	2
合計	66	12	39	88	46

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	4	7	11	8
製造業	5	3	6	12	4
卸・小売・飲食業	24	1	16	28	11
金融・保険業	4	1	0	5	4
不動産業	8	1	2	8	10
運輸・通信業	1	1	0	5	1
サービス業	10	1	3	12	6
その他	5	0	5	7	2

## 7 メンタルヘルス対策

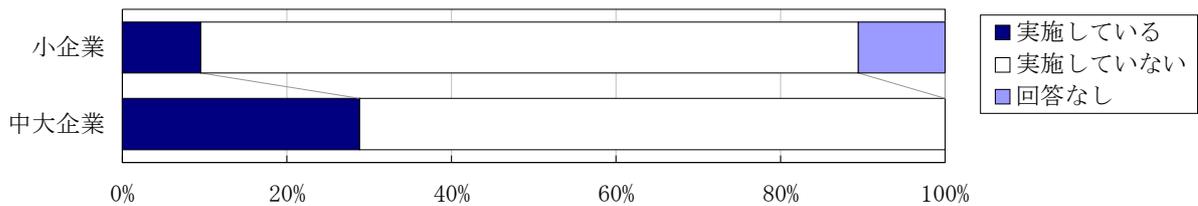
### メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

- 78.1%の企業が「実施していない」と回答 -

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業で9.5%、中大企業では28.8%となっている。前年と比較すると、小企業は2.9ポイント、中大企業は4.5ポイントの減少となっている。

いずれの業種でも「実施している」企業は20%台以下となっている。

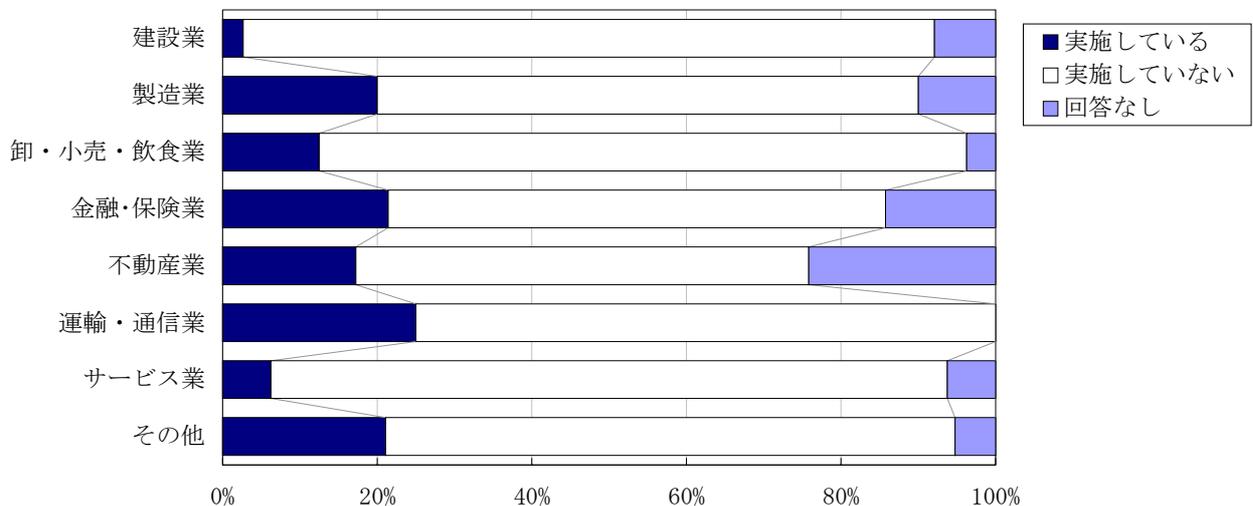
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第45表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	19	159	21
中大企業	15	37	0
合計	34	196	21

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第46表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	1	34	3
製造業	6	21	3
卸・小売・飲食業	10	67	3
金融・保険業	3	9	2
不動産業	5	17	7
運輸・通信業	2	6	0
サービス業	2	28	2
その他	4	14	1

うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

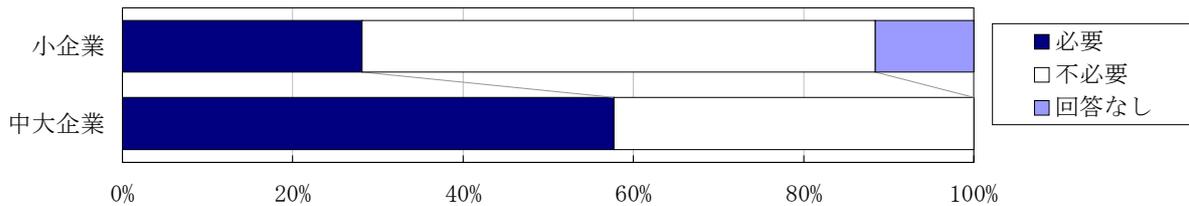
- 56.6%の企業が対策は「不必要」と回答 -

小企業では28.1%、中大企業は57.7%が、うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している。前年と比較すると、小企業で9.1ポイントの減少、中大企業は2.2ポイントの増加となっている。

メンタルヘルスカウンセリング等を実施していない企業のうち29.1%は対策が「必要」と回答している。

いずれの業種でも40%以上の企業が対策は「不必要」と回答している。

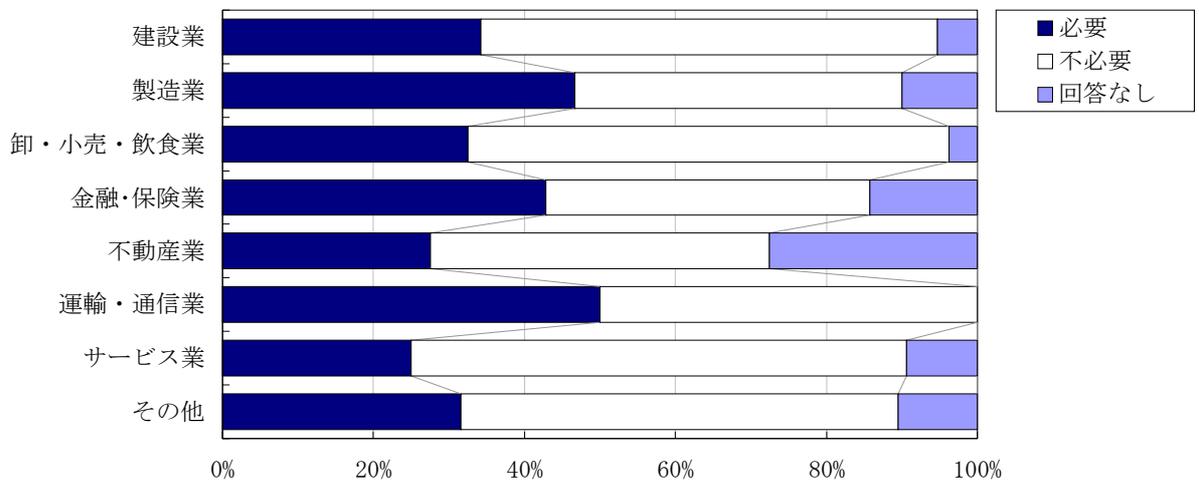
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第45表)



規模別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	56	120	23
中大企業	30	22	0
合計	86	142	23

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第46表)



業種別うつ病等による休・退職の増加  
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	13	23	2
製造業	14	13	3
卸・小売・飲食業	26	51	3
金融・保険業	6	6	2
不動産業	8	13	8
運輸・通信業	4	4	0
サービス業	8	21	3
その他	6	11	2

# 調査結果資料

## 第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,644	996	559	18	71
中大企業(30人～)	8,785	6,263	1,423	414	685
合 計	10,429	7,259	1,982	432	756

## 第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	267	226	35	1	5
	中大企業(30人～)	182	160	22	0	0
	合 計	449	386	57	1	5
製 造 業	小企業(～29人)	175	108	64	0	3
	中大企業(30人～)	3,846	3,023	339	143	341
	合 計	4,021	3,131	403	143	344
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	595	283	278	11	23
	中大企業(30人～)	1,610	1,035	556	7	12
	合 計	2,205	1,318	834	18	35
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	88	69	12	5	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	88	69	12	5	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	145	105	23	0	17
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	145	105	23	0	17
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	66	54	8	0	4
	中大企業(30人～)	406	323	46	1	36
	合 計	472	377	54	1	40
サービ業	小企業(～29人)	208	96	103	0	9
	中大企業(30人～)	1,357	782	355	176	44
	合 計	1,565	878	458	176	53
そ の 他	小企業(～29人)	90	46	35	1	8
	中大企業(30人～)	1,384	940	105	87	252
	合 計	1,474	986	140	88	260

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.5	48.5	15.9	15.8	323,044	217,170
中大企業(30人～)	40.9	39.8	11.2	8.9	301,808	223,699
平 均	45.2	46.3	14.7	14.0	317,542	218,919

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	47.5	53.0	18.1	18.0	365,689	222,389
	中大企業(30人～)	46.6	47.3	12.1	8.3	352,105	224,856
	平 均	47.4	52.1	17.4	16.8	363,936	222,710
製造業	小企業(～29人)	47.2	57.2	18.2	21.2	277,425	202,249
	中大企業(30人～)	39.9	40.5	14.2	11.6	300,893	233,964
	平 均	44.0	49.2	16.3	16.6	288,256	218,106
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	45.5	48.2	17.7	18.1	263,943	199,194
	中大企業(30人～)	39.6	37.5	10.5	8.3	313,762	220,242
	平 均	44.1	45.8	16.0	15.8	275,377	204,051
金融・ 保険業	小企業(～29人)	45.5	49.0	10.2	13.2	468,375	373,524
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	45.5	49.0	10.2	13.2	468,375	373,524
不動産業	小企業(～29人)	48.3	47.2	15.1	13.4	380,068	216,813
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	48.3	47.2	15.1	13.4	380,068	216,813
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	47.6	41.3	11.9	16.3	309,858	222,000
	中大企業(30人～)	48.1	49.4	9.2	7.2	229,873	204,080
	平 均	47.8	45.4	10.9	11.8	275,579	211,248
サービス業	小企業(～29人)	45.9	43.6	10.9	13.1	300,333	202,731
	中大企業(30人～)	38.8	35.0	9.5	7.2	268,868	195,955
	平 均	43.5	40.6	10.4	10.7	288,534	200,150
そ の 他	小企業(～29人)	44.8	43.6	12.8	7.2	363,250	204,333
	中大企業(30人～)	42.1	39.9	10.5	8.1	321,143	251,651
	平 均	43.3	42.1	11.4	7.6	339,189	225,035

第5表 規模別平成21年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	173,387	184,130	197,707
中大企業(30人～)	166,628	178,944	197,407
全 体	171,402	182,415	197,618

第6表 業種別規模別平成21年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	191,400	200,947	217,278
	中大企業(30人～)	167,500	181,033	200,333
	全 体	188,283	198,232	214,857
製造業	小企業(～29人)	178,050	179,975	197,133
	中大企業(30人～)	167,800	185,363	211,008
	全 体	172,624	183,567	206,845
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	162,090	173,608	184,231
	中大企業(30人～)	161,850	174,158	189,030
	全 体	162,015	173,781	185,658
金融・ 保険業	小企業(～29人)	147,600	160,600	190,833
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	147,600	160,600	190,833
不動産業	小企業(～29人)	186,667	193,667	203,346
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	186,667	193,667	203,346
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	185,000	190,000	198,333
	中大企業(30人～)	165,517	166,583	162,275
	全 体	173,310	175,950	183,910
サービス業	小企業(～29人)	173,218	184,831	194,461
	中大企業(30人～)	177,000	187,198	203,215
	全 体	174,400	185,732	198,351
そ の 他	小企業(～29人)	167,857	189,000	201,429
	中大企業(30人～)	166,738	174,092	199,403
	全 体	167,450	180,868	200,494

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	173	41 時間 6 分	154	176 時間 42 分
中大企業(30人～)	50	39 時間 48 分	44	171 時間 12 分
全 体	223	40 時間 48 分	198	175 時間 24 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	31	41 時間 42 分	29	178 時間 42 分
	中大企業(30人～)	4	39 時間 18 分	4	187 時間 48 分
	全 体	35	41 時間 24 分	33	179 時間 48 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	15	40 時間 12 分	14	162 時間 36 分
	中大企業(30人～)	12	39 時間 18 分	11	167 時間 12 分
	全 体	27	39 時間 48 分	25	164 時間 36 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	57	42 時間 6 分	48	179 時間 36 分
	中大企業(30人～)	14	40 時間 0 分	10	168 時間 42 分
	全 体	71	41 時間 42 分	58	177 時間 42 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	11	40 時間 42 分	10	174 時間 42 分
	中大企業(30人～)	0	- 時間 - 分	0	- 時間 - 分
	全 体	11	40 時間 42 分	10	174 時間 42 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	25	39 時間 42 分	21	174 時間 24 分
	中大企業(30人～)	0	- 時間 - 分	0	- 時間 - 分
	全 体	25	39 時間 42 分	21	174 時間 24 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	39 時間 0 分	5	177 時間 18 分
	中大企業(30人～)	3	39 時間 30 分	3	169 時間 30 分
	全 体	8	39 時間 12 分	8	174 時間 24 分
サービ業	小 企 業(～29人)	18	42 時間 12 分	16	184 時間 48 分
	中大企業(30人～)	9	40 時間 48 分	9	180 時間 48 分
	全 体	27	41 時間 42 分	25	183 時間 18 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	10	38 時間 24 分	10	170 時間 54 分
	中大企業(30人～)	8	39 時間 12 分	7	159 時間 48 分
	全 体	18	38 時間 42 分	17	166 時間 18 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	199	40	147	12
中大企業(30人～)	52	28	24	0
合 計	251	68	171	12

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	2	31	1
	中大企業(30人～)	4	1	3	0
	合 計	38	3	34	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	12	0
	中大企業(30人～)	12	6	6	0
	合 計	30	12	18	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	14	45	5
	中大企業(30人～)	16	8	8	0
	合 計	80	22	53	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	3	10	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	3	10	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	6	20	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	6	20	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	3	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0
	合 計	8	5	3	0
サービ業	小 企 業(～29人)	23	6	16	1
	中大企業(30人～)	9	5	4	0
	合 計	32	11	20	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	1	9	1
	中大企業(30人～)	8	5	3	0
	合 計	19	6	12	1

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
小 企 業(～29人)	199	77	7	13	13	11	12	0	56	10
中大企業(30人～)	52	22	2	4	5	0	10	0	8	1
合 計	251	99	9	17	18	11	22	0	64	11

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	3	2	5	3	2	3	0	14	2
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	2	0	1	0	1	0
	合 計	38	3	2	5	5	2	4	0	15	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	9	0	1	3	3	2	0	0	0
	中大企業(30人～)	12	6	0	1	2	0	3	0	0	0
	合 計	30	15	0	2	5	3	5	0	0	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	27	1	3	3	2	2	0	24	2
	中大企業(30人～)	16	5	0	3	1	0	2	0	4	1
	合 計	80	32	1	6	4	2	4	0	28	3
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	10	2	0	0	0	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	10	2	0	0	0	1	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	11	1	2	2	2	0	0	8	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	11	1	2	2	2	0	0	8	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	8	4	0	0	0	0	1	0	3	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	23	9	0	1	1	2	2	0	6	2
	中大企業(30人～)	9	4	2	0	0	0	2	0	1	0
	合 計	32	13	2	1	1	2	4	0	7	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	1	1	1	0	1	0	2	0
	中大企業(30人～)	8	6	0	0	0	0	1	0	1	0
	合 計	19	11	1	1	1	0	2	0	3	0

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	77	39	27	10	1	115	4	2	105	4	7
中大企業(30人～)	35	20	7	8	0	16	0	0	15	1	1
合 計	112	59	34	18	1	131	4	2	120	5	8

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー ※ 加 入	その他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委託 検討	導入 予定 なし	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	18	6	10	1	1	16	1	1	12	2	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	19	7	10	1	1	19	1	1	15	2	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	5	4	0	1	0	13	1	0	11	1	0
	中大企業(30人～)	8	5	2	1	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	13	9	2	2	0	17	1	0	15	1	0
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	19	12	4	3	0	41	0	1	40	0	4
	中大企業(30人～)	11	6	2	3	0	4	0	0	3	1	1
	合 計	30	18	6	6	0	45	0	1	43	1	5
金 融 業 保 險	小 企 業(～29人)	8	3	4	1	0	5	0	0	5	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	8	3	4	1	0	5	0	0	5	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	10	7	3	0	0	17	0	0	17	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	10	7	3	0	0	17	0	0	17	0	2
運 輸 業 通 信	小 企 業(～29人)	2	1	0	1	0	3	0	0	3	0	0
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	4	2	1	1	0	4	0	0	4	0	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	9	4	2	3	0	14	1	0	12	1	0
	中大企業(30人～)	8	4	2	2	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	17	8	4	5	0	15	1	0	13	1	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	5	1	4	0	0	6	1	0	5	0	0
	中大企業(30人～)	5	3	0	2	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	10	4	4	2	0	9	1	0	8	0	0

※センター：社団法人 鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	199	5	10	38	66	77	3
中大企業(30人～)	52	0	4	13	18	16	1
合 計	251	5	14	51	84	93	4

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	1	1	6	9	17	0
	中大企業(30人～)	4	0	0	2	0	2	0
	合 計	38	1	1	8	9	19	0
製 造 業	小企業(～29人)	18	0	0	1	9	8	0
	中大企業(30人～)	12	0	2	3	5	2	0
	合 計	30	0	2	4	14	10	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	0	1	15	19	28	1
	中大企業(30人～)	16	0	1	1	7	6	1
	合 計	80	0	2	16	26	34	2
金 融・ 保 險 業	小企業(～29人)	14	1	1	3	4	4	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	1	3	4	4	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	2	0	8	11	7	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	2	0	8	11	7	1
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	0	1	1	1	2	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	2	1	0
	合 計	8	0	1	1	3	3	0
サービ 業	小企業(～29人)	23	1	3	2	9	8	0
	中大企業(30人～)	9	0	0	6	1	2	0
	合 計	32	1	3	8	10	10	0
そ の 他	小企業(～29人)	11	0	3	2	3	3	0
	中大企業(30人～)	8	0	1	1	3	3	0
	合 計	19	0	4	3	6	6	0

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	回答なし
小企業(～29人)	199	21	150	23	5
中大企業(30人～)	52	13	33	5	1
合 計	251	34	183	28	6

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分	合計	過剰	適正	不足	回答なし	
建 設 業	小企業(～29人)	34	4	27	2	1
	中大企業(30人～)	4	1	3	0	0
	合 計	38	5	30	2	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	4	14	0	0
	中大企業(30人～)	12	1	11	0	0
	合 計	30	5	25	0	0
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	64	9	47	7	1
	中大企業(30人～)	16	6	8	1	1
	合 計	80	15	55	8	2
金 融 業 ・保険業	小企業(～29人)	14	1	10	2	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	10	2	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	0	26	1	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	0	26	1	2
運 輸 業 ・通信業	小企業(～29人)	5	0	4	1	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0
	合 計	8	0	4	4	0
サービ業	小企業(～29人)	23	2	16	5	0
	中大企業(30人～)	9	3	6	0	0
	合 計	32	5	22	5	0
そ の 他	小企業(～29人)	11	1	5	5	0
	中大企業(30人～)	8	2	5	1	0
	合 計	19	3	10	6	0

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年より 減らす	今年と 同規模	今年より 増やす	今年採用 せず来年 採用予定	回答 なし
小企業(～29人)	199	35	33	27	8	10	86
中大企業(30人～)	52	11	7	25	3	0	6
合 計	251	46	40	52	11	10	92

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分		合計	今年採用 来年採用 しない	今年より 減らす	今年と 同規模	今年より 増やす	今年採用 せず来年 採用予定	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	4	5	4	2	4	15
	中大企業(30人～)	4	1	2	0	0	0	1
	合 計	38	5	7	4	2	4	16
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	3	1	0	2	10
	中大企業(30人～)	12	1	0	9	1	0	1
	合 計	30	3	3	10	1	2	11
卸・小売業 ・飲食業	小企業(～29人)	64	11	17	6	2	2	26
	中大企業(30人～)	16	5	3	5	0	0	3
	合 計	80	16	20	11	2	2	29
金 融 業 ・保険	小企業(～29人)	14	4	0	3	1	0	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	0	3	1	0	6
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	5	5	3	0	0	16
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	5	3	0	0	16
運 輸 業 ・通信	小企業(～29人)	5	0	0	3	0	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1	0	0
	合 計	8	0	0	5	1	0	2
サービスマ 業	小企業(～29人)	23	7	1	4	3	1	7
	中大企業(30人～)	9	3	0	6	0	0	0
	合 計	32	10	1	10	3	1	7
そ の 他	小企業(～29人)	11	2	2	2	0	1	4
	中大企業(30人～)	8	1	2	3	1	0	1
	合 計	19	3	4	5	1	1	5

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 時休業など	再パ 契約 停止	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他	い実 施な して いて
小企業(～29人)	50	31	13	9	25	1	1	2	3	116
中大企業(30人～)	11	13	2	0	7	0	0	1	0	35
合 計	61	44	15	9	32	1	1	3	3	151

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	一休時暇増や 時休業など	再パ 契約 停止	削新 減規 や採 停止用	希望 退職 募集	出 向	解 雇	そ の 他	い実 施な して いて
建設業	小企業(～29人)	13	6	4	0	7	0	0	1	17
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	2	0	0	1	2
	合 計	15	7	4	0	9	0	0	2	19
製造業	小企業(～29人)	9	5	5	0	2	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	4	4	1	0	1	0	0	0	8
	合 計	13	9	6	0	3	0	0	0	13
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	13	8	2	4	8	1	0	0	45
	中大企業(30人～)	0	3	0	0	1	0	0	0	13
	合 計	13	11	2	4	9	1	0	0	58
金融・ 保険業	小企業(～29人)	4	1	0	1	1	0	1	1	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4	1	0	1	1	0	1	1	8
不動産業	小企業(～29人)	3	1	0	0	3	0	0	0	19
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3	1	0	0	3	0	0	0	19
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	2	0	0	0	0	0	0	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	0	2	0	0	0	0	0	0	6
サービス業	小企業(～29人)	3	4	1	2	2	0	0	0	14
	中大企業(30人～)	1	2	0	0	2	0	0	0	5
	合 計	4	6	1	2	4	0	0	0	19
そ の 他	小企業(～29人)	5	3	1	1	2	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	4	3	1	0	1	0	0	0	4
	合 計	9	6	2	1	3	0	0	0	9

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
小企業(～29人)	199	161	7	0	1	30
中大企業(30人～)	52	45	5	0	1	1
合 計	251	206	12	0	2	31

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	残業削減 雇用維持 奨励金を 利用	その他	回答なし
建設業	小企業(～29人)	34	30	1	0	3
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	0
	合 計	38	33	1	0	3
製造業	小企業(～29人)	18	9	5	0	3
	中大企業(30人～)	12	8	3	0	1
	合 計	30	17	8	0	4
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	54	0	0	10
	中大企業(30人～)	16	16	0	0	0
	合 計	80	70	0	0	10
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	11	0	0	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	11	0	0	3
不動産業	小企業(～29人)	29	21	0	0	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	21	0	0	8
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	5	5	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0
	合 計	8	8	0	0	0
サービス業	小企業(～29人)	23	21	0	0	2
	中大企業(30人～)	9	8	1	0	0
	合 計	32	29	1	0	2
そ の 他	小企業(～29人)	11	9	1	0	1
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	0
	合 計	19	16	2	0	1

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
小 企 業(～29人)	199	64	1	1	1	29	88	15
中大企業(30人～)	52	40	1	0	1	8	2	0
合 計	251	104	2	1	2	37	90	15

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60～61 歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	5	0	0	0	9	18	2
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	0	1	0	0
	合 計	38	8	0	0	0	10	18	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	0	0	0	2	7	3
	中大企業(30人～)	12	11	0	0	1	0	0	0
	合 計	30	17	0	0	1	2	7	3
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	27	0	0	0	10	25	2
	中大企業(30人～)	16	11	0	0	0	4	1	0
	合 計	80	38	0	0	0	14	26	2
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	5	0	0	0	1	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	5	0	0	0	1	6	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	6	1	0	0	2	15	5
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	6	1	0	0	2	15	5
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	3	0	0	0	1	1	0
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	1	0	0
	合 計	8	5	0	0	0	2	1	0
サービ ス業	小 企 業(～29人)	23	6	0	1	0	3	12	1
	中大企業(30人～)	9	7	0	0	0	1	1	0
	合 計	32	13	0	1	0	4	13	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	0	0	1	1	4	0
	中大企業(30人～)	8	6	1	0	0	1	0	0
	合 計	19	11	1	0	1	2	4	0

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	47.1	48.2	6.2	7.9	24.9	21.1	1,033	960
中大企業(30人～)	54.4	50.1	4.4	5.9	25.2	24.8	1,032	938
全 体	50.0	48.7	5.5	7.3	25.0	22.0	1,032	954

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	56.0	54.0	7.7	14.2	25.3	17.8	1,290	964
	中大企業(30人～)	62.5	54.7	4.0	6.0	25.0	20.7	*	950
	全 体	57.6	54.2	6.8	12.0	25.2	18.5	1,383	961
製 造 業	小企業(～29人)	48.1	55.0	2.4	9.3	32.0	24.3	980	915
	中大企業(30人～)	59.4	52.7	6.2	7.0	30.5	31.3	1,067	950
	全 体	55.3	54.0	4.9	8.3	31.0	27.6	1,036	931
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	45.6	47.0	7.1	6.7	26.2	20.9	969	902
	中大企業(30人～)	51.3	48.6	3.6	6.5	24.6	22.6	983	903
	全 体	47.5	47.3	5.9	6.6	25.7	21.2	974	902
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	43.3	-	3.6	*	17.5	*	950
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	43.3	-	3.6	*	17.5	*	950
不 動 産 業	小企業(～29人)	45.0	50.3	*	6.6	*	22.5	*	1,003
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	45.0	50.3	*	6.6	*	22.5	*	1,003
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	61.5	52.0	5.3	23.5	43.0	27.5	937	1,100
	中大企業(30人～)	-	44.2	-	3.9	-	23.7	-	932
	全 体	61.5	48.1	5.3	13.7	43.0	25.6	937	1,016
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	39.9	42.4	2.9	4.7	20.6	20.3	957	1,049
	中大企業(30人～)	45.9	45.9	3.7	4.6	23.6	21.3	916	985
	全 体	42.7	43.7	3.2	4.7	22.1	20.6	937	1,024
そ の 他	小企業(～29人)	47.3	46.0	12.3	8.4	16.5	18.6	1,288	1,195
	中大企業(30人～)	63.3	57.0	4.3	4.7	18.7	24.3	1,089	898
	全 体	55.3	50.1	8.3	7.0	17.4	20.2	1,202	1,110

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	*	36.7	1.0	1.5	38.8	31.7
中大企業(30人～)	39.8	34.2	1.8	1.7	39.6	37.8
全 体	44.9	35.2	1.6	1.6	39.4	35.8

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間(時間)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
製造業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	*	32.0	1.7	1.7	39.3	38.3
	全 体	*	32.0	1.7	1.7	39.3	38.3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	*	*	1.0	1.5	38.8	23.8
	中大企業(30人～)	-	-	-	*	-	*
	全 体	*	*	1.0	1.3	38.8	28.3
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	45.0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	*	-	*	-	45.0
不動産業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	*	*
	全 体	-	-	-	-	*	*
そ の 他	小企業(～29人)	-	*	-	*	-	*
	中大企業(30人～)	44.3	35.7	2.0	2.0	36.0	36.5
	全 体	44.3	38.8	2.0	1.3	36.0	32.6

第31表 規模別「その他」(業務請負等)平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	56.5	58.4	9.1	*	24.1	6.3	1,365	1,083
中大企業(30人～)	52.0	47.7	4.2	5.6	31.2	31.6	2,413	2,041
全 体	54.1	50.6	6.6	5.2	27.4	22.4	1,784	1,682

第32表 業種別規模別「その他」(業務請負等)平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	*	*	*	-	*	*	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	*	*	-	*	*	*	-
製 造 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	58.0	52.8	4.6	7.6	38.6	37.6	*	1,275
	全 体	58.0	52.8	4.6	7.6	38.6	37.6	*	1,275
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	-	-	*	-	*	*	-	*
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	*	-	*	*	-	*
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	*	-	*	-	*	-	*	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	*	-	*	-	*	-	*	-
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	50.0	*	1.7	*	23.3	*	1,800	*
	中大企業(30人～)	*	-	*	*	*	*	*	*
	全 体	45.3	*	2.8	1.7	15.8	5.1	2,667	3,100
そ の 他	小企業(～29人)	*	*	-	-	*	*	*	*
	中大企業(30人～)	51.3	43.1	3.0	4.0	35.3	34.8	1,571	1,428
	全 体	52.8	48.1	3.0	4.0	25.6	25.2	1,380	1,285

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	199	53	70	76
中大企業(30人～)	52	20	25	7
合 計	251	73	95	83

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	5	9	20
	中大企業(30人～)	4	1	2	1
	合 計	38	6	11	21
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	6	6	6
	中大企業(30人～)	12	4	6	2
	合 計	30	10	12	8
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	19	27	18
	中大企業(30人～)	16	6	8	2
	合 計	80	25	35	20
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	3	4	7
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	3	4	7
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	5	10	14
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	29	5	10	14
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	1	2
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	8	3	2	3
サービ業	小 企 業(～29人)	23	7	10	6
	中大企業(30人～)	9	7	2	0
	合 計	32	14	12	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	3	3
	中大企業(30人～)	8	1	6	1
	合 計	19	6	9	4

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業(～29人)	199	111	71	17	199	12	171	16
中大企業(30人～)	52	48	4	0	52	28	24	0
合 計	251	159	75	17	251	40	195	16

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用している	雇用していない	回答なし	合計	雇用している	雇用していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	22	9	3	34	2	30	2
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	4	1	3	0
	合 計	38	26	9	3	38	3	33	2
製 造 業	小企業(～29人)	18	11	4	3	18	2	13	3
	中大企業(30人～)	12	12	0	0	12	9	3	0
	合 計	30	23	4	3	30	11	16	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	37	24	3	64	3	59	2
	中大企業(30人～)	16	15	1	0	16	9	7	0
	合 計	80	52	25	3	80	12	66	2
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	9	3	2	14	3	9	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	9	3	2	14	3	9	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	11	13	5	29	0	23	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	11	13	5	29	0	23	6
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	3	2	0	5	0	5	0
	中大企業(30人～)	3	2	1	0	3	2	1	0
	合 計	8	5	3	0	8	2	6	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	11	11	1	23	1	21	1
	中大企業(30人～)	9	8	1	0	9	3	6	0
	合 計	32	19	12	1	32	4	27	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	7	4	0	11	1	10	0
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	8	4	4	0
	合 計	19	14	5	0	19	5	14	0

第37表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募がない	応募はあるが 雇用にいたら ない	業務上、雇用 は難しい	回答なし
小 企 業(～29人)	171	11	2	122	36
中大企業(30人～)	24	0	5	17	2
合 計	195	11	7	139	38

第38表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分		合 計	応募がない	応募はあるが 雇用にいたら ない	業務上、雇用 は難しい	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	30	2	1	22	5
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1
	合 計	33	2	1	24	6
製 造 業	小 企 業(～29人)	13	1	0	12	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	1
	合 計	16	1	0	14	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	59	5	0	44	10
	中大企業(30人～)	7	0	1	6	0
	合 計	66	5	1	50	10
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	9	0	0	5	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	9	0	0	5	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	23	0	1	11	11
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	23	0	1	11	11
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	2	0	2	1
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	6	2	0	3	1
サービ業	小 企 業(～29人)	21	1	0	17	3
	中大企業(30人～)	6	0	3	3	0
	合 計	27	1	3	20	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	10	0	0	8	2
	中大企業(30人～)	4	0	1	3	0
	合 計	14	0	1	11	2

第39表 規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分	合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	199	35	134	10	20
中大企業(30人～)	52	23	17	12	0
合 計	251	58	151	22	20

第40表 業種別規模別母子家庭の母の雇用状況

区 分		合計	雇用して いる	雇用して いない	母子世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	4	26	1	3
	中大企業(30人～)	4	1	3	0	0
	合 計	38	5	29	1	3
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	13	0	3
	中大企業(30人～)	12	4	4	4	0
	合 計	30	6	17	4	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	64	12	41	7	4
	中大企業(30人～)	16	10	2	4	0
	合 計	80	22	43	11	4
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	4	8	0	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	8	0	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	29	5	18	0	6
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	18	0	6
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	5	1	4	0	0
	中大企業(30人～)	3	1	2	0	0
	合 計	8	2	6	0	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	23	4	16	2	1
	中大企業(30人～)	9	4	2	3	0
	合 計	32	8	18	5	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	2	8	0	1
	中大企業(30人～)	8	3	4	1	0
	合 計	19	5	12	1	1



第43表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	199	57	10	21	67	44
中大企業(30人～)	52	9	2	18	21	2
合 計	251	66	12	39	88	46

第44表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	7	3	7	8
	中大企業(30人～)	4	1	1	0	0
	合 計	38	8	4	7	8
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	3	2	2	4
	中大企業(30人～)	12	2	1	4	0
	合 計	30	5	3	6	4
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	64	22	1	6	10
	中大企業(30人～)	16	2	0	10	1
	合 計	80	24	1	16	11
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	4	1	0	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	4	1	0	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	29	8	1	2	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	29	8	1	2	10
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	5	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	0	1
	合 計	8	1	1	0	1
サービ業	小 企 業(～29人)	23	8	1	2	6
	中大企業(30人～)	9	2	0	1	0
	合 計	32	10	1	3	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	3	0	2	2
	中大企業(30人～)	8	2	0	3	0
	合 計	19	5	0	5	2

第45表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	199	19	159	21	199	56	120	23
中大企業(30人～)	52	15	37	0	52	30	22	0
合 計	251	34	196	21	251	86	142	23

第46表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建設業	小企業(～29人)	34	1	30	3	34	9	23	2
	中大企業(30人～)	4	0	4	0	4	4	0	0
	合 計	38	1	34	3	38	13	23	2
製造業	小企業(～29人)	18	1	14	3	18	5	10	3
	中大企業(30人～)	12	5	7	0	12	9	3	0
	合 計	30	6	21	3	30	14	13	3
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	64	6	55	3	64	19	42	3
	中大企業(30人～)	16	4	12	0	16	7	9	0
	合 計	80	10	67	3	80	26	51	3
金融・保険業	小企業(～29人)	14	3	9	2	14	6	6	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	3	9	2	14	6	6	2
不動産業	小企業(～29人)	29	5	17	7	29	8	13	8
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29	5	17	7	29	8	13	8
運輸・通信業	小企業(～29人)	5	2	3	0	5	2	3	0
	中大企業(30人～)	3	0	3	0	3	2	1	0
	合 計	8	2	6	0	8	4	4	0
サービス業	小企業(～29人)	23	0	21	2	23	5	15	3
	中大企業(30人～)	9	2	7	0	9	3	6	0
	合 計	32	2	28	2	32	8	21	3
その他	小企業(～29人)	11	0	10	1	11	1	8	2
	中大企業(30人～)	8	4	4	0	8	5	3	0
	合 計	19	4	14	1	19	6	11	2

## 労働動態調査票

# 労働動態調査票の記載について

### 〈調査のお願い〉

この調査票は鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、ありのままをご記入ください。

### 〈記入上のお願い〉

- 1 この調査票は、**平成 21 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄（問 2、3、4、5、6、14 は項目欄）に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが **12 月 25 日（金）**までに返信用封筒にてお送りください。（切手不要）
- 5 この調査票についての問い合わせは〔鎌倉市役所市民活動課勤労者福祉当 TEL 0467 - 47 - 1771〕までお願いします。

# 秘 労働動態調査票

回答欄

## 問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

## 問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）

※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間が短い者

※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

## 問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

## 問4 平成21年度の初任給について伺います。

高校新卒	.....円
短大／専門学校新卒	.....円
大学新卒	.....円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

## 問5 週所定労働時間（ ）について伺います。

労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間： .....時間.....分
------------------------

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している	2. 導入していない
-----------	------------

## 問6 平成21年10月の1人当り月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間： .....時間.....分
--------------------------

**問7 週休2日制について伺います。**

1. 実施している 2. 実施していない

**「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。**

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

**問8 従業員福利厚生制度について伺います。**

経費節減を図るため事業所内の福利厚生を（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（鎌倉市小袋谷2-14-14 お問合わせ先 TEL47-1294）などに委託している事業所もあります。そこで次の問いにお答えください。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・ 1. ある 2. ない

**「ある」場合、導入している制度はどれですか。**

1. 事業所独自 2. 鎌倉市勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

**「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。**

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

※（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの資料をご希望の場合は、下欄あてにご請求ください。

（社）鎌倉市勤労者福祉サービスセンター（愛称：ゆうゆう鎌倉）

〒247-0055 鎌倉市小袋谷2-14-14 電話 0467-47-1294 FAX 0467-43-5170

**問9 景気は「持ち直しつつある」といわれていますが、貴社の経営・業績は1年前と比較してどうですか。**

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

**問10 雇用されている人員について伺います。**

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

**問11 新規採用予定について伺います。**

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定  
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定  
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定

**問 1 2 雇用調整について伺います。**

1. 実施している 2. 実施していない

**「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」**

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制  
 2. 残業の抑制  
 3. 休日・休暇の増加、一時休業（一時帰休）など  
 4. パートの再契約停止、解雇など  
 5. 新規・中途採用者の削減、停止  
 6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇  
 9. その他


**雇用に関する支援施策を利用しましたか。**

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用  
 3. 残業削減雇用維持奨励金を利用 4. その他（ ）

**問 1 3 定年について伺います。**

1. 60～61歳 2. 62歳 3. 63歳  
 4. 64歳 5. 65歳以上 6. 定年の定めなし

**問 1 4 パートタイマー等について伺います。（雇用する事業所のみ）**

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

**「雇用する事業所」の場合、正社員に雇用する制度がありますか。**

1. ある 2. ない

**問 1 5 高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。**

1. 雇用している 2. 雇用していない

**問 1 6 障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。**

1. 雇用している 2. 雇用していない

**「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。**

※障害者の雇用の促進等に関する法律により、常用労働者数 56 人以上を雇用する事業主についての障害者雇用率は 1.8% 以上と定められています。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない  
3. 業務上、障害者の雇用は難しい

**問 1 7 母子家庭の母の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。**

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 母子世帯かどうか把握していない

**問 1 8 事業所内の男女雇用格差について伺います。**

男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

**「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4 つまで）」**

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金  
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他( )

**管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。**

1. 20%以上 2. 10%以上 3. 10%未満 4. 0%

**問 1 9 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。**

1. 実施している 2. 実施していない

**うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。**

1. 必要 2. 不必要

※ 鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方  
その同僚や家族の方を対象に毎月 1 回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法

予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-47-1771 社団法人鎌倉市勤労者福祉サービスセンター

**ご協力ありがとうございました**